

統合報告書 2025

GALILEI

GALILEI CO. LTD.



目次 CONTENTS

- 01 目次、編集方針
- 02 At a glance

トップメッセージ

- 03 トップメッセージ

ガリレイグループの価値創造

- 07 企業理念、パーパス
- 08 ガリレイグループのあゆみ
- 09 ガリレイグループの強み
- 10 価値創造モデル
- 13 財務戦略
- 16 人的資本戦略
- 19 技術戦略
- 23 製造戦略
- 25 知的財産戦略
- 26 DX戦略
- 27 海外戦略
- 29 サステナビリティ戦略

事業戦略

- 33 ガリレイグループ7つの事業
- 34 事業領域の拡大
- 35 グループシナジー
- 36 フードサービス事業
- 37 ショーケース事業
- 38 FMS事業
- 39 サービス事業
- 40 エンジニアリング事業
- 41 大型食品加工機械事業
- 42 パネル事業

コーポレート・ガバナンス

- 43 会長・社外取締役対談
- 46 コーポレート・ガバナンス
- 50 コンプライアンス
- 51 リスクマネジメント

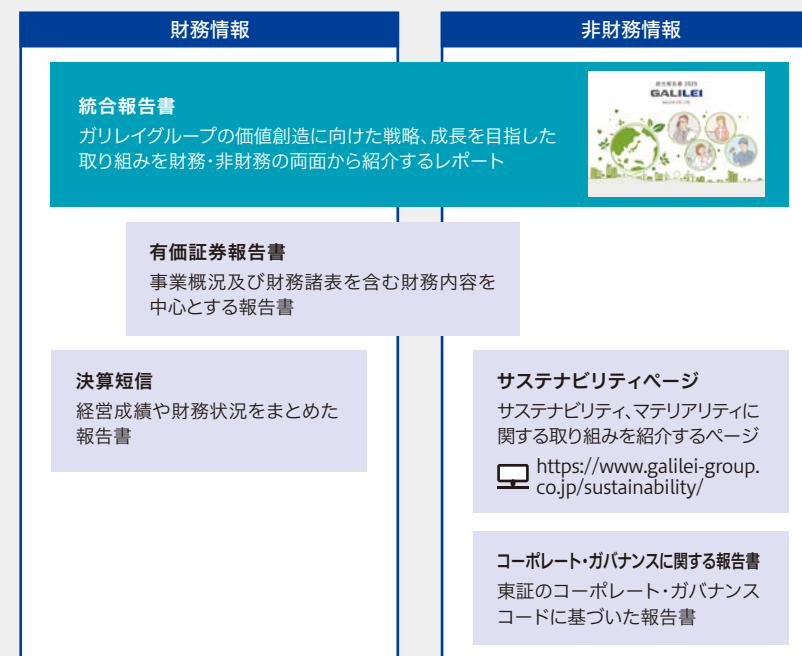
基本情報

- 52 財務・非財務ハイライト
- 53 11年間の財務データ
- 54 コーポレートデータ

編集方針

株主・投資家並びにステークホルダーの皆様へ、財務・非財務の両面から、ガリレイグループの中長期的な価値創造のプロセス及び成長戦略をお伝えすることを目的としています。編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス2.0」などを参考にしています。

情報開示体系



報告対象組織

ガリレイ株式会社及び連結子会社

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日
 ※一部、2025年4月以降の内容も含みます

将来の見通しなどに関する記述について

本レポートに記載されているガリレイグループの将来に関する予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。実際は、経済状況や為替相場など様々な要因により異なる可能性があることをご承知おきください。

At a glance

(2025年3月期)



売上高

1,306 億円

営業利益

165 億円

営業利益率

12.7 %



経常利益

171 億円

親会社株主に帰属する
当期純利益

120 億円



ROE

12.3 %

DOE

3.0 %

PBR

1.1 倍

PER

9.2 倍

サービス販売

10.5 %

小型パネル冷蔵設備販売

6.0 %

大型パネル冷蔵設備販売

12.1 %

大型食品加工機械販売

6.5 %

フードサービス販売

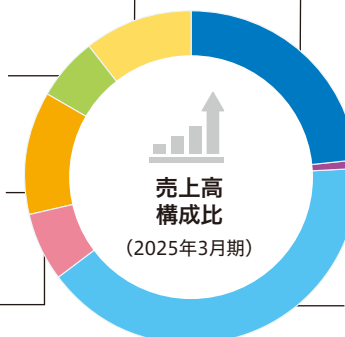
23.4 %

医療・理化学製品販売

1.0 %

冷凍冷蔵ショーケース販売

40.5 %



グループ会社と従業員

(2025年3月末時点)

グループ会社数

国内 **6** 社

海外 **13** 社

事業拠点数

国内 **88** 拠点

海外 **14** 拠点

従業員数

2,921 名

平均年齢

37.5 歳



社会課題解決に向けたガリレイグループの取り組み

(2024年度)

フードロス低減貢献量

70,042 t

CO₂排出量削減率
(2013年度比)

Scope1・2 **34.9** %

使用冷媒の地球温暖化係数
(加重平均)

内蔵型 **640**

別置型 **1,487**

ガリレイ1%クラブ活動
実施件数

177 件

トップメッセージ

社会課題解決から企業価値向上へ グループ一丸となって 食といのちの未来を拓く

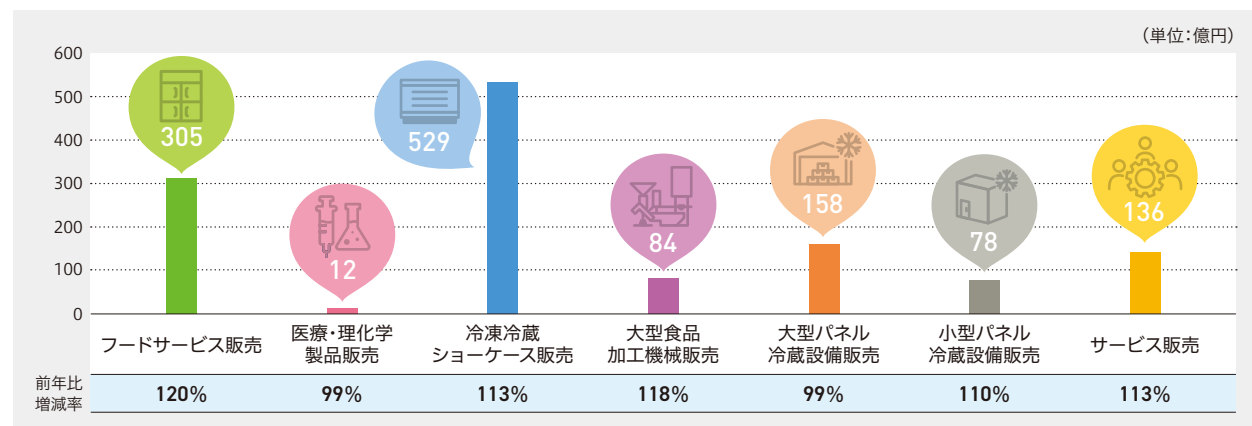
代表取締役社長
福島 豪

チャレンジの1年

昨年度は、各事業ともそれなりに成果を上げることができた1年だったと思います。点数をつけるとすると80点。グループの最低限の目標である増収増益は達成できたので、概ね合格点だったのではないかと考えています。昨年度は、経営方針として「レベチ チャレンジ(レベチャレ)」を掲げており、私のレベ

チャレとして社員の前で「働きがいあふれる会社にする」と宣言しました。未だ道半ばではありますが、1つの成果としては施工管理の人数倍増の目標を掲げて、現場が安心して働ける環境を整えることができました。昨期は工事売上が大幅に伸びて大変繁忙でしたが、現場の長時間労働を削減できたことは良かったと思います。また、数年前から始めているエンゲージメントサーベイを、フクシマガリレイの全部門でスタートしました。2030年の全社目標値を掲げて取り組んでいます。数値結果としてはまだまだですが、各部門のエンゲージメントが数値化され、浮かび上がった課題を、部門長や各セクションのリーダー達が課題解決のためにチームの皆とコミュニケーションを図り、モチベーションアップに繋がるための指標ができていただけて、大きな成果だと考えています。経営方針を「レベチャレ」にした背景には、ガリレイグループにとって様々な大きなチャレンジを計画していたので、それを具体的に進めて行くぞと全社員に宣言し、社員一人ひとりに明確な役割を持ってもらい、一つ一つ着実に取り組んでもらう狙いがありました。具体的には、持株会社体制への移行や、「GALILEI Global Vision 2030(GGV2030)」

販売区分別売上・前年比増減率(2025年3月期)



の制定、滋賀県の新工場建設などです。他にもたくさんのチャレンジがあります。社員行動指針に「未来に向かって大胆に挑戦」という言葉がありますが、挑戦する社風は私が入社する前からあり、会社の風土やDNAのように社員一人ひとりに浸透している気がします。その挑戦の連続の中で、グループとして節目の年だったのではないかと考えています。

時間を制して生産性を向上する

今期の経営方針は、「時間を制する」としました。時間は全員に等しく平等に流れているもので、当然お客様も同じです。お客様にとってのガリレイグループの価値は、現場の冷蔵庫がきちんと冷えることや、省エネが実現できていることだけではなく、お客様が求めるものにすぐに対応できることも重要な要素だと思います。少子高齢化社会の中で、人手不足や労働者不足が課題であり、業界全体で生産性を向上していかなければならないと考えています。

また、ガリレイグループは、この春に3年連続で5%以上の賃上げを実施しました。その結果、社員一人ひとりの時間単価も上昇しています。全社の生産性を向上させるためにも、「時間を制する」必要があります。時間を制するポイントは3つあり、1つ目は「スキルを上げる」、2つ目は「人に任せる」、3つ目は「やめる事を決める」です。具体例として決算の早期化があります。正確な経営数字が早く出るとは、経営にとっては非常に重要なことです。決算が早く出せることは、投資家から見ても一つの評価の指標になっていますが、これを実現するためには、連結会計をスムーズに行うだけではなく、納品書受領のタイミングの見直しなど、グループ全体の働き方を変えなければなりません。非常に難しいですが、とてもやりがいのあるテーマだと思っています。これを社員一人ひとりが実践すれば、お客様の評価にも繋がるだけではなく、売上や利益にも直結するテーマだと考えています。

持株会社体制への移行で さらなる企業価値を提供する

2025年の4月に、ガリレイグループは持株会社体制に移行しました。昨年度、日本洗浄機やインドネシアのPT Aneka Citra Refrindoがグループに加わり、グループ会社が増えてきたことが背景の一つです。フクシマガリレイの下に子会社がたくさんぶら下がる形よりも、フクシマガリレイも事業会社の1つとして他の子会社と横並びとなることで、各社が独立性を発揮して独自の成長戦略を持ち、自律的に投資やチャレンジを積極的に進めやすくする体制を取るべきだと考え、持株会社体制を選択しました。期待する効果としては、各社の事業を活性化させたいとの思いもありますが、経営者を育てるということも目的の一つです。持株会社体制に移行した今は、これまで以上にグループ経営を明確に意識するようになりました。ガリレイグループとして提供できる価値は何か。それをどう増やしていくか。どうやって高めていくか。今はそればかりを考えて経営しています。

持株会社体制に移行してからまだ数ヶ月しか経っていないので、目に見える成果はないですが、各社は確実に活性化してきていると感じています。各社とも業績は堅調で、次の成長に向けての投資計画が積極的に上がってきており、とても良い流れになってきていると感じています。

現在の具体的な投資計画としてはショーケース事業の新工場建設で、100億円以上の大型投資を行います。建築の着工が始まったばかりなので、稼働はまだ先ですが、事業計画も併せて検討し、投資効果を最大限に活かすための計画をしっかりと練って進めています。また、今後も成長投資を積極的に進めていくために、キャッシュアロケーションを見直しました。配当方針は今年の5月に既に開示しましたが、今後のキャッシュフローを鑑みて向こう3年間でおよそ400億円規模の成長投資を計画しています。

10年後の未来に向けて

現会長からのバトンを受け取り、社長に就任してから3年が経過しました。いよいよ次の戦略を練るタイミングだと考えています。中計のような短中期の計画ではなく、もう少し長い目線でグループの成長戦略を考えるべきだと思っています。次世代経営者を育てる意味も込めて、50歳代前半までの比較的若い経営幹部をメンバーに選拔し、グループ戦略会議（P35 グループシナジー参照）を立ち上げ、グループの10年後のビジョンについて議論を始めています。まだ始まったばかりで具体的に決まったことはありませんが、前向きな非常に良い議論ができていていると感じています。グループの10年後の各事業をどのようにしていくのか、社会にどのような価値を提供できるかなど、10年後のありたい姿を皆で議論しながら肉付けをしています。10年後を考えるのは非常に難しいですが、自由に楽観的に計画しているので、議論していて楽しいです。投資家の方と面談をする機会がありますが、よく聞かれるのは各事業の将来性についてです。グループのありたい姿や将来ビジョンをしっかりと描いて、それを丁寧に説明してファンになっていただくことが重要だと思っています。そんな素敵なビジョンを作れたら、然るべきタイミングで開示したいと思っています。



環境の変化に ガリレイグループで貢献

ガリレイグループのお客様を取り巻く環境は、今ものすごく変化しています。食材費の高騰や物流・エネルギーコストの上昇、人手不足や人件費高騰など、様々な課題があります。それに対応するため、業界再編など、お客様自身も大きく変化してきています。例えば、居酒屋チェーン店がサンドイッチを販売したり、お客様も常にチャレンジをしておられます。そのチャレンジにガリレイグループが寄り添ってお客様のお役に立てるかどうか重要だと考えています。幸いなことに、ガリレイグループは食卓に近い食品小売、外食から生産地まで、食のあらゆるシーンで貢献することができます。そのため、そのチャレンジのときに私たちがそばにいれば、必ず何らかのお役に立つことができると確信しています。

その中でも、ビジネスチャンスはたくさんあると考えており、大きく3つあります。1つ目はグローバルです。現在のお客様も積極的にグローバル展開を進めています。ガリレイグループも昨年GGV2030を発表しましたが、海外展開のお手伝いは、私たちにとっても大きな成長の機会だと捉えています。2つ目は自動化、省人化です。ショウケンガリレイでは、食品工場の自動搬送装置を製造していますが、近年取り組んでいるロボットによる自動化技術は、食品工場だけではなく、色々なお客様でも活用が進んでおり、新しい需要が生まれています。最後3つ目は、環境対応です。気候変動対策やエネルギーコストなどの社会課題に対して、ガリレイグループは「Dramatic Future 2050 (DF2050)」を掲げて取り組みを行っています。業界に先駆けてノンフロン冷蔵庫のフル量産や、冷媒ガス漏れ10年保証など、環境対応に取り組んでいますが、今後も益々その需要は高まると考えています。

ガリレイグループの強みは、食のあらゆる業種業態のお客様の課題解決に寄り添い、価値を提供できるグループ力だと考えています。そのベースは冷やす技術ですが、グループ化した日本洗浄機のように熱を活用した洗浄など、冷熱の温度コントロール技術を磨き続けていくことで、企業価値向上に繋げていきたいと考えています。

グループの相乗効果として、1社では受注できない案件でも、グループ各社の力を集約することで、受注ができる案件が増えてきています。特にグループ力を発揮できる市場を重点市場と位置付け、今期より新たに会議体を作り、グループの相乗効果をさらに発揮できる取り組みを始めています。(P34 事業領域の拡大参照)

ガリレイアカデミーで 将来のコールドチェーンを支える

ブランド価値を高めるには、やはり「人」と「技術」が大切だと考えています。ブランドを体現するのは人ですし、技術がなければ信頼は生まれません。そのため、「人」と「技術」に一番投資をしていかなければならないと思っています。

業界の危機感として、次世代のコールドチェーンを支える人材を育成していくことが、重要な経営課題の一つと捉えています。どの業界でも人手不足は深刻ですが、技術者がいない地域では、それが原因で廃業したスーパーマーケットがあるほど、地方でのコールドチェーンの技術者不足は深刻です。当社は3年前に大阪に技術者の学校である「ガリレイアカデミー」を設立し、技術者の育成に力を入れています。既に150名以上が卒業し、全国で活躍してくれています。コールドチェーンの施工からメンテナンスまでを一気通貫でできる会社は全国でも少ないですが、それを全国で提供できるユニークな会社であり続けたいと考えています。このガリレイアカデミーの校舎は、現在

リニューアルを進めており、2027年には「バリューアップセンター」(P17 人的資本戦略参照)として新しく生まれ変わる予定です。現在は初中級の技術研修ですが、バリューアップセンターでは様々な研修講座を作り、社外の方にも広く利用してもらえる技術者育成学校にしていきたいと考えています。

止まらない冷蔵庫を創る

ガリレイグループは、デジタル技術にも力を入れています。AI技術を活用し、人の技術とデジタルの技術を融合した新しい技術でメンテナンスの生産性を向上する取り組みにも力を入れており、それが競争力に繋がっていると考えています。具体的には、お客様の店舗の機器故障を、7日前に80%の確率で予知できるような仕組みができています。この技術をさらに高めていけば、もっとお客様や社会のお役に立てる会社になると確信しています。私たちの理想は、壊れてから修理をするのではなく、壊れる前に悪い箇所を直してしまうことです。冷却が止まらなければ、お客様は商売に専念でき、商品も無駄になりません。フードロス低減に繋がります。私たちの目指す姿は、「冷やすを止めない」です。この技術を製薬・医療の分野など、いのちの分野にも応用していきたいと考えています。この分野での技術力が向上すれば、さらなる企業価値向上に繋がると思っています。

働きがいあふれる会社へ

グループの求める人材像ですが、約束を守る、失敗したらすぐに謝る、そしてリカバーする。当たり前のことですが、誠実な対応がビジネスにとっては最も重要なことです。お客様と信頼関係が構築できる人であり、あとはチャレンジ精神があるかどうか也很重要です。そのような人材を育成するためにも、人事制度を見直していきたいと考えています。会社が求める人材がより引

き上げられるような制度にしていきたいです。また、より柔軟に働き方を選択できるような、今の時代に合った制度に見直すことで、働きがいあふれる会社にしていきたいと考えています。現在も組織を作り女性活躍を推進していますが、まだまだ満足はしていません。女性活躍は少しずつでも着実に前に進めていくべきだと考えています。将来はボードメンバーの女性比率も上げていきます。女性の感性は非常に大切に、女性の意見を取り入れることで、より状況にあった経営判断ができるようになると思います。そのためにもキャリアを選べる仕組みを作り、人が育つ環境を整えていくことが自分の仕事だと思っています。

事業活動を通じたサステナビリティ経営の推進

ESG経営のEの部分は、ガリレイグループの場合は事業直結だと思っています。私たちの製品は電気を使用するので、GHG排出量で考えると、お客様の現場での製品使用時のCO₂排出量が、事業活動の中で圧倒的に多くなっています。これを抑えることが経営課題であり、製品や技術の差別化に繋がると考え、ガリレイブランドに変更した際にすぐにプロジェクトを立ち上げ、DF2050の環境ビジョンを策定し、目標を決めて取り組んで

きました。ノンフロン冷媒への切り替えを業界に先駆けて行い、冷媒ガス漏れを防止するために冷媒のガス漏れを10年間保証する取り組みも、業界初で昨年4月から始めています。企業の姿勢を社外に明確に打ち出し、社員も理解してくれ、お客様にも徐々に浸透してきているので、事業の一目一歩地の取り組みだと感じています。

Sの部分では、2021年からガリレイ1%クラブの活動を続けています。税引前利益の1%を社会貢献に拠出する取り組みで、主に全国の子ども食堂やフードバンクなどの施設に、業務用冷蔵庫などを寄贈し、社員が地域の方と一緒にボランティア活動を行う取り組みを支援しています。現在では非常に大きな流れになっており、全国に活動の輪が広がっています。大切なのは、地域コミュニティと良好な関係性を築き、社員がボランティア活動を通して社会課題に触れることで、人間性の成長に繋がれることを期待しています。

最後にGの部分ですが、取締役会が機能していると思っています。社外取締役の皆さんからは、忌憚のない意見をいただいております。それを真摯に受け止めて改善に繋げています。課題はコンプライアンスの強化です。会社のルールを変えることも重要ですが、やはり、現場の意識が重要なので、伝え続けて、学び続けるしかないと思っています。これからは、法令順守と事業成長の両軸をしっかりと回さないと、今までのような成長は続けられないと全社に伝えています。

パーパスの実現に向けて

社長に就任して新たに「食といのちの未来を拓く」というパーパスを制定した意義は、企業は常に社会的意義があるかどうかを真剣に考える必要があると感じたからです。企業価値とは、事業の成長だけではなく、ビジネスを通じて社会課題を如何に解決できるか、新しい社会価値をいくつ創造できるかが非常に重要

だと思っています。ガリレイグループの企業理念に「生活者の幸せ」がありますが、これまでも生活者の食生活品質の向上という社会的意義のあるビジネスを続けてきたと実感しています。その「食」の領域に新たに「いのち」の領域を加えたことは、非常に重要だと思っています。このことは社員全員への強いメッセージですが、ガリレイグループが、人のいのち、食材のいのち、地球のいのちも含めて、「いのち」の領域の社会課題にコミットできるグループになっていくことが次の私たちの目指す方向性だと示したかったのです。今までの延長線では、会社も変わらないし、社員も変わっていかない。時代は変化し、お客様も目まぐるしく変化している中で、私たちも変わっていかねばいけないと考え、このパーパスを制定しました。

社員への浸透は、まだまだ十分ではないと感じています。しかし、食といのちについて仕事を通じて体感した社員は、やはり目が変わります。そういった社員が一人でも増えてくれるといいなと思っています。それを一人でも多くの社員に実感してもらいたいです。そういう体験をする社員を如何に増やすかは、経営者や幹部の仕事だと思っています。

グループ丸となって未来を拓く

今期より持株会社体制に移行し、今まで以上にグループ経営を推進して、これからも益々企業価値を上げていかなければいけないと考えています。そのための準備はしてきたつもりです。現在、様々な新しいチャレンジがスタートしています。そのチャレンジにより、さらに技術を磨き、企業成長に繋げていきたいと考えています。10年後のグループビジョンや成長戦略についてもお示しできるように検討を重ねていますので、今後のガリレイについて楽しみにしていただければと思います。これからもステークホルダーの皆様の期待に添えるよう、全社でしっかり取り組んでまいりますので、応援よろしくお願いします。



企業理念、パーパス

GALILEI

Be cool, Be alive.

環境・安全・安心をテーマに「幸せ創造企業」を目指します

ガリレイグループは、企業理念に「幸せ四則」を掲げており、「生活者」、「お客様」、「社員」、「株主・お取引先」の幸せを実現するため、「食」と「いのち」を通じて社会に貢献し続けることを目指しています。企業理念はガリレイグループの存在意義であり、それを支えるための事業活動に関わる全ての行動の目指す姿を示した「企業行動憲章」、役員及び従業員が事業活動を行う際の心構えを示した「社員行動指針」が制定されています。

ガリレイグループの企業理念

【第1項】生活者の幸せ

わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします。

生活者

【第2項】お客様の幸せ

わたしたちは、独自の技術とシステムにより、フードビジネスに新しい価値を創造し、お客様の「幸せ」に貢献することを基本使命とします。

お客様

GALILEI

社員

【第3項】社員の幸せ

わたしたちは、自己責任能力を高め、自身と社業の成長を通じて、物心両面の「幸せ」を追求することを基本使命とします。

株主・お取引先

【第4項】株主・お取引先の幸せ

わたしたちは、将来への目標を共有し、常に業績向上に努め株主やお取引先に「幸せ」を提供することを基本使命とします。

企業行動憲章・社員行動指針 <https://www.galilei-group.co.jp/about/philosophy/>

Our Purpose

食といのちの未来を拓く

“食といのちの未来を拓く”というパーパスには、生活者が生きるための基本である「食」の安全・安心を守り続けることはもちろん、わたしたち一人ひとりの「いのち」、そして地球の「いのち」も含まれています。わたしたちはこれからも、今まで培った「冷やす技術」をさらに進化させながら、世界中へ食のしあわせをお届けし、社会課題の解決を図りつつ、パーパス実現を目指していきたくと考えています。



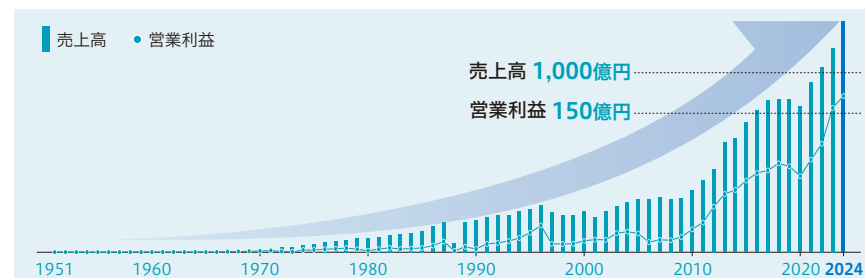
C O L U M N

2025大阪・関西万博 EARTH MARTへ製品協賛

フクシマガリレイは、2025年4月13日～10月13日に開催された2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマ事業「シグネチャーパビリオン」の中で、小山薫堂テーマ事業プロデューサーが担当するEARTH MART館に冷凍冷蔵ショーケースなどを製品協賛しました。EARTH MART館は、ガリレイグループが実現したい「食といのちの未来」の形の一つです。

ガリレイグループのあゆみ

わたしたちガリレイグループは、創業以来、社会課題の解決に貢献しながら発展を遂げてきました。
その歩みは、グループの企業理念である「幸せ四則」に基づき、生活に不可欠な食のライフラインを支える企業として「幸せ創造企業」を目指し、世界中の食生活の品質向上を図るために事業領域の拡大と冷やす技術の進化を追求し続けてきました。



1951年～1974年	1975年～1995年	1996年～2018年	2019年～FUTURE
日本の業務用冷蔵庫の基礎を築く	業務用冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの専門メーカーへ	温度コントロール技術とグループシナジーで事業領域を拡大	ブランドを「ガリレイ」に統一、パーパス実現に向け挑戦
1956年 大阪本社工場設立、生産開始 1970年 豊中工場設立、生産開始	1984年 岡山工場設立、生産開始 1989年 香港駐在員事務所開設 1995年 滋賀工場設立、生産開始 大阪証券取引所(市場第二部)上場	2005年 東京証券取引所(市場第一部)上場 2009年 高橋工業(現タカハシガリレイ)がフクシマグループに 2013年 FSP(現ガリレイパネルクリエイト)がフクシマグループに 省研(現ショウケンガリレイ)がフクシマグループに 2015年 タイ工場設立、生産開始	2019年 ガリレイグループ本社ビル、食のイノベーション施設「MILAB」完成 2024年 日本洗浄機がガリレイグループに
1962年 業界初の規格冷蔵庫ER型を開発、量産化を開始 1964年 冷凍冷蔵ショーケースPOSシリーズを開発、量産化を開始 規格冷蔵庫ER型 POSシリーズ	1979年 冷凍冷蔵ショーケース「SEシリーズ」発売 1985年 業界初3温度帯管理「超鮮度高湿庫」発売 1986年 業務用冷凍冷蔵庫「ERX、RCシリーズ」発売 1988年 「クリーン解凍機」開発 業務用冷凍冷蔵庫「ERXシリーズ」 クリーン解凍機	1999年 メディカル機器発売 プラストチラー「QXF」発売 2001年 RO水自動販売機発売 2014年 「Bems-you」省エネ大賞 経済産業大臣賞受賞 2017年 チルドジェット開発 チルドジェット プラストチラー「QXF」 Bems-you	2019年 業務用冷凍冷蔵庫「The Galileiシリーズ」発売 冷凍冷蔵ショーケース「CLAIR Send-you」発売 2021年 ホストコントローラー「AURO」発売 2023年 CO2冷凍システム「NOBRAC」開発 ホストコントローラー「AURO」 CO2冷凍システム「NOBRAC」 冷凍冷蔵ショーケース「CLAIR Send-you」
1951年 大阪市に福島工業設立 1967年 「ラックランド」ロゴ制定	1977年 全社員参加型社員大会開催 1985年 CI「フレッシュ・オーバル」制定 1992年 企業理念(お客様の幸せ)制定 社員行動指針制定 1994年 企業理念(社員の幸せ、株主・お取引先の幸せ)制定	2004年 企業理念(生活者の幸せ)制定 2005年 CI「フレッシュ・バリュー・スフィア」制定 2011年 社員行動指針改定 2014年 フクシマフィロソフィ制定	2019年 ブランドを「ガリレイ」に統一 2021年 ガリレイ1%クラブ発足 2022年 パーパス「食といのちの未来を拓く」制定 ガリレイアカデミー開校

わたしたちが培ってきた強み P09

Advantage 1 | 事業連動力

グループのそれぞれの強みを活かして、食のフィールドを川上から川下まで支えるオンリーワン企業として顧客課題にグループ力でワンストップで応えます。

Advantage 2 | 技術力

創業から冷やす技術を積み重ね、温度コントロール技術を進化し続けてきました。高い技術力や製品開発力で顧客課題や環境課題に応え続けます。

Advantage 3 | 理念

企業の存在意義として「幸せ四則」を掲げ、「生活者」、「お客様」、「社員」、「株主・お取引先」の幸せを実現するため、「食」と「いのち」を通じて社会に貢献し続けることを目指しています。

ガリレイグループの強み

Advantage 1

わたしたちが培ってきた強み「事業連動力」

■ 強みのルーツ

外食産業や食品小売業の成長に合わせて、冷やす技術を軸に事業成長を図ってきました。また、温度コントロール技術を活用し、理化学分野やエンジニアリング事業などへの事業領域拡大や、積極的な海外進出による事業拡大も行ってきました。フリーザー事業やパネル事業などが新たにグループに加わることで、それぞれの強みを活かし、食のフィールドを川上から川下まで支えることができるオンリーワン企業集団です。

■ 強さの秘訣

	顧客課題にワンストップで対応
	立体的に顧客ニーズを把握
	技術ミックスによる価値創造

■ さらなる強みの強化

「食」と「いのち」の未来を拓く取り組みに挑戦しています。「食」の分野では、フードサイエンスセンターを立ち上げ、おいしさを科学的に分析し、おいしさの喜びと感動をアップデートする取り組みにチャレンジしています。また、新たにグループ入りした日本洗浄機との事業連動により、各事業の活性化が期待できます。「いのち」の分野では、グループの設計力を高めることで、クリーンルームや半導体工場などの食以外のパネル事業の増加や、製薬・再生医療などの成長分野での事業拡大を図る取り組みを推進しています。

Advantage 2

わたしたちが培ってきた強み「技術力」

■ 強みのルーツ

創業から冷やす技術を積み上げ、温度コントロール技術を追求し続けています。温度コントロール技術を着実に積み上げていくことで、クリーン解凍機や、ドゥコンディショナー、プラストチラーなどの新しい社会価値を創造する新商品の開発を行ってきました。また、省エネ・省人化のニーズを捉え、早くから製品開発に取り組むなど、省エネ・省人化技術に磨きをかけてきました。さらに環境ビジョン「Dramatic Future 2050」を掲げ、環境対応製品の開発を推進するなど、環境先進企業を目指しています。

■ 強さの秘訣

	温度コントロール技術
	省エネ・省人化技術
	環境対応技術

■ さらなる強みの強化

超低温と呼ばれるマイナス温度帯から、蒸気、電気、ガスを使用した加熱温度帯までの冷熱温度コントロールの深化、空間の温度コントロールの制御技術の深化、温度精度技術の深化による温度コントロールの高度化を図る取り組みに挑戦しています。また、AI技術とIoT技術を活用したガス漏れ予兆検知など、環境対応技術をさらに進化させ、止まらない冷蔵庫の実現を目指して技術開発を推進しています。独自システムのNOBRACを活用したエンジニアリング事業、フリーザー事業のさらなる省エネ化も図っています。

Advantage 3

わたしたちが培ってきた強み「理念」

■ 強みのルーツ

1977年から毎年全社員参加での社員大会を開催し、企業理念、経営ビジョンの浸透を図る取り組みを積み重ねてきました。ガリレイグループの企業理念「幸せ四則」は、三方善しの精神を体现しており、企業の存在意義を可視化するものです。その企業理念を実践するために、ガリレイフィロソフィという羅針盤を作り、社員一人ひとりが血肉化する努力を重ねることで、人間性の高い人材の育成に繋がっていると考えています。

■ 強さの秘訣

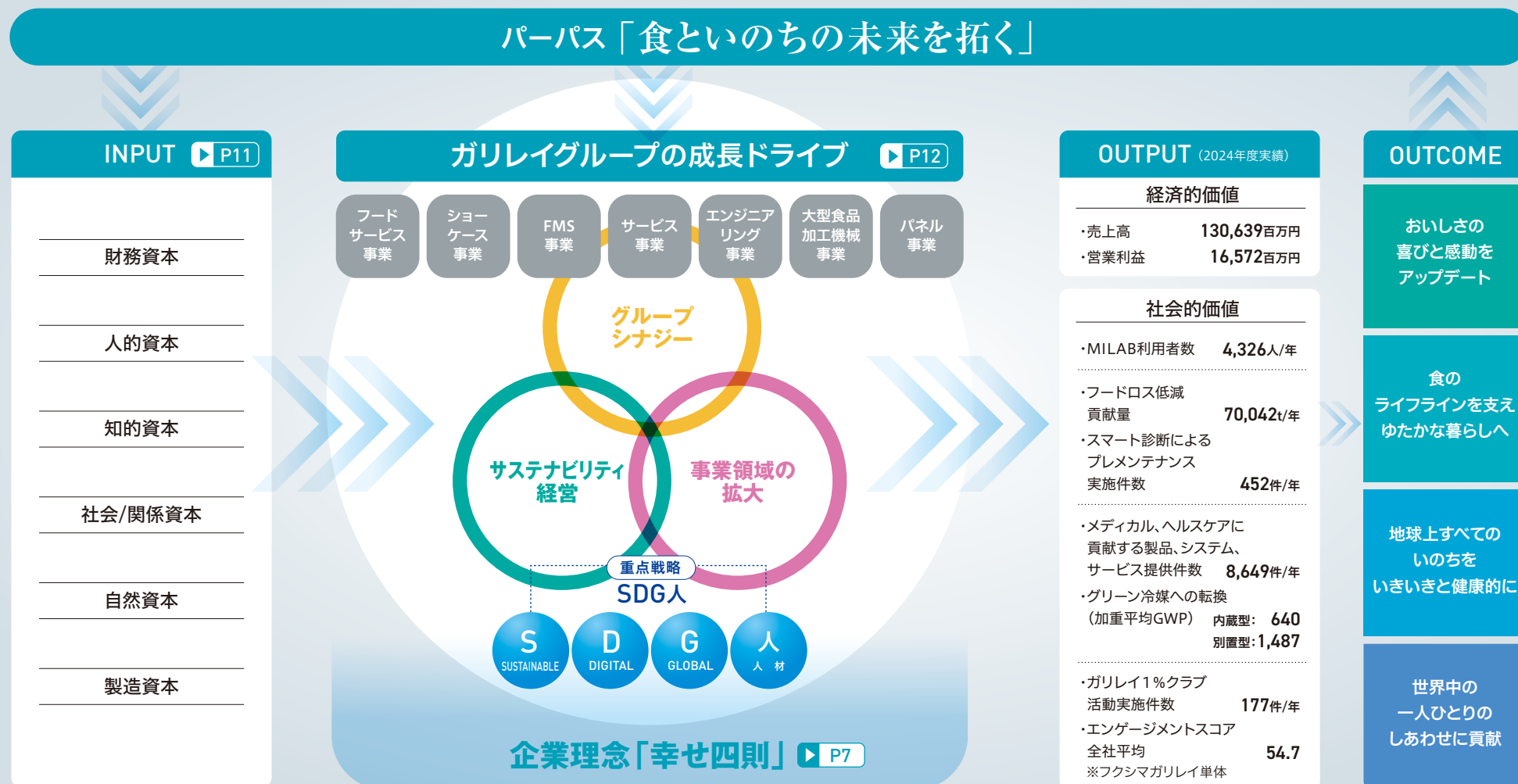
	全社員参加の社員大会
	ガリレイフィロソフィ
	三方善しの人間性を磨く

■ さらなる強みの強化

2022年に新たにパーパス「食といのちの未来を拓く」を制定しました。生活者が生きるための基本である「食」の安全・安心を守り続けることはもちろん、わたしたち一人ひとりの「いのち」、そして地球の「いのち」も含まれています。ガリレイグループのコミットに「いのち」の領域を新たに加えることで、世界中へ食のしあわせをお届けすることに加えて、さらなる社会課題の解決と、「いのち」の領域の新たな社会価値創造に貢献していきます。

価値創造モデル

ガリレイグループは、パーパスに掲げる「食といのちの未来を拓く」の実現に向けて、「幸せ四則」というグループが大切にしている企業理念をベースに、グループ独自の強みを活かしながら事業活動を通じて社会課題の解決と事業領域の拡大に取り組み、社会・企業価値の最大化を目指すことで社会へ新しい価値を提供し続けます。



INPUT (2025年3月期)

企業理念の実践を通じて培ってきた価値創造の源泉

財務資本

持続的な成長を支える
財務基盤



総資産

1,415 億円

現金及び現金同等物

528 億円

有利子負債

0 億円

自己資本

1,024 億円

人的資本

多様な個を活かし、連携する組織風土



従業員数
(グループ全体)

2,921 名

従業員数
(フクシマガリレイ)

2,111 名

従業員数(国内その他)

578 名

従業員数(海外)

232 名

製造資本

メーカーとしての供給義務を果たす生産体制



生産拠点数

11 拠点

設備投資額

77 億円



フクシマガリレイ 岡山工場



フクシマガリレイ 滋賀(水口)工場



ガリレイパネルクリエイト 彦根工場



タカハシガリレイ 本社工場



ショウケンガリレイ 本社工場



日本洗浄機 京浜島工場



タイ工場

知的資本

長年培ってきた
温度コントロール技術

研究開発費

13 億円

知的財産登録件数

256 件

社会/関係資本

強固なネットワークを通じた信頼の積み重ね

主要パートナー企業数※

1,000 社以上

※年間取引額 1千万円以上

業務用冷凍冷蔵庫販売開始からの納入実績

74 年

自然資本

環境に配慮したモノづくり

エネルギー使用量

150,507 GJ

水使用量

33,299 m³

産業廃棄物等排出量

2,501.5 t

ガリレイグループの成長ドライブ

重点戦略「SDG人」をベースにサステナビリティ経営を実践し、グループシナジーを活かしながら事業領域の拡大を行い、社会価値と企業価値の最大化を目指す

重点戦略「SDG人」

「SDG人」とは、「Sustainable(サステナブル)」、「Digital(デジタル)」、「Global(グローバル)」、「人材」の頭文字を取ってつくられた言葉です。ガリレイグループが特に力を入れているテーマを象徴する4つのキーワードからできています。環境や社会への配慮、イノベーションや成長市場への積極的な投資、それを支える人的基盤の構築などによって、持続可能な成長を目指しています。



コミットメント

「Dramatic Future 2050」の実践で脱炭素社会の実現を目指す

具体的なアクション

「環境アクション2030」



コミットメント

“攻めのDX”と“守りのDX”でビジネスと業務に革新を起こす

具体的なアクション

「Zero Call Company」「基幹システムの刷新」



コミットメント

「冷やす技術」でアジアの食のサプライチェーンの発展に貢献

具体的なアクション

「GALILEI Global Vision 2030」



コミットメント

高度プロフェッショナル人材の育成を通して次代のサプライチェーンを支える

具体的なアクション

「ガリレイアカデミー」

「サステナビリティ経営」により 社会・企業価値を最大化する

▶ P30

ガリレイグループは、「食といのちの未来を拓く」に向けて8つのマテリアリティを特定し、グループ全体で取り組みを推進しています。環境・社会・経済の観点からトータルに自社の事業を考え、事業活動を通じて、社会課題の解決と企業の成長とを両立させる「サステナビリティ経営」を実践することにより、社会・企業価値の最大化を目指します。

ガリレイグループの8つのマテリアリティ



「グループシナジー」により 収益力を強化する

▶ P35

長年培ってきた“冷やす力”と高度な“エンジニアリング力”で、お客様の幅広いニーズにも応え、生活者の「食」の安全・安心を守ります。グループ各社それぞれの“らしさ”と“コア技術”が融合して生まれるシナジーにより、新しい価値を社会に提供していきます。グループシナジーを発揮し、顧客課題にワンストップで応えます。



「事業領域の拡大」により 事業規模を拡大する

▶ P34

ガリレイグループは、パーパス「食といのちの未来を拓く」の実現を目指し、これまでの「食」の領域に加え「いのち」の分野へ事業領域を拡大し、持続的な企業成長を図っています。さらなる選択と集中により、既存事業の着実な成長と市場の変化を見通し、食・人・地球の「いのち」の成長市場に積極的に投資を行い、グループの成長を促進していきます。

食+αの領域



財務戦略

財務担当役員メッセージ



健全な財務のもと、 成長投資と適切な株主還元を 両立させる

ガリレイ株式会社
執行役員 グループ財務、M&A担当
柳原 嘉行

当社グループは、これまで企業理念に基づく堅実な経営により成長を続けてきました。2025年4月に持株会社体制へ移行しましたが、グループの財務担当役員として新たな財務管理体制の構築と事業成長の両立が、私の重要な使命と考えています。

グループ内での人材・技術・製品の資源共有によるシナジー効果を最大限に引き出すことで、多様な顧客ニーズにお応えしながら収益基盤の強化を図ります。

持株会社体制下での最大の課題は、事業子会社の財務管理能力向上です。決算早期化と内部統制の強化を通じて、事業成長を支える財務タレント人材の育成に注力していきます。また、ITシステムの整備により情報収集機能を強化し、タイムリーな経営判断を可能にする体制構築を推進していきます。

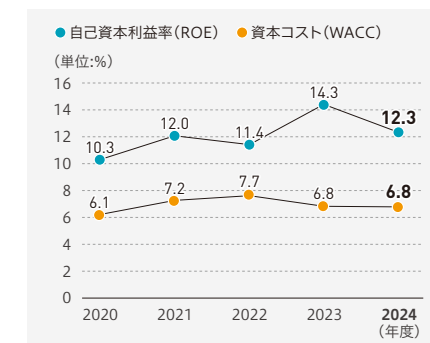
投資判断においては、投資額と回収期間のバランスを慎重に見極め、一人当たり付加価値額の向上を重視しています。今後、海外展開や「いのち」分野への事業展開を見込んでおりますが、キャッシュフロー創出力を継続的にモニタリングしながら実行していきます。

財務の健全性を維持しつつ、成長投資と適切な株主還元を両立させることで、持続可能な企業価値創造に貢献していきます。

資本効率の向上を目指して

当社の2025年3月期の資本コスト(WACC)は6.8%と推計しています。自己資本利益率(ROE)は、2024年3月期は14.3%、2025年3月期は12.3%と継続して10%以上を達成しており、資本コストを上回る資本収益性を確保しています。引き続きROE10%の維持・向上に向け、株主の皆様からの期待リターンを上回るよう、積極的に投資を行い、事業成長を目指していきます。

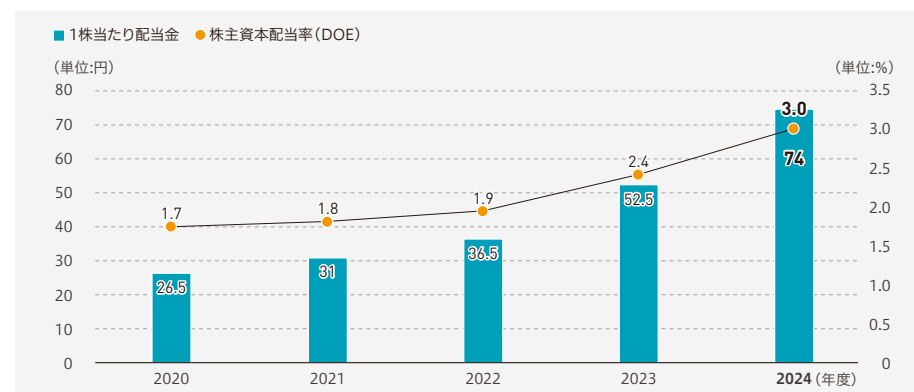
ROEと資本コストの推移



株主還元政策について

当社は、拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率(DOE)をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつ向上させてきました。2025年3月期から2027年3月期までの3年間の成長投資や株主還元の金額について取締役会で討議した結果、株主の皆様に対する利益還元強化の姿勢をより明確に示し、利益還元のさらなる充実を図るため、2025年3月期から2027年3月期までの3年間について、DOEを3.0%とする数値目標を設けました。株主還元について具体的な数値目標を掲げることは、当社グループとして初めてのこととなります。

1株当たり配当金、DOEの推移

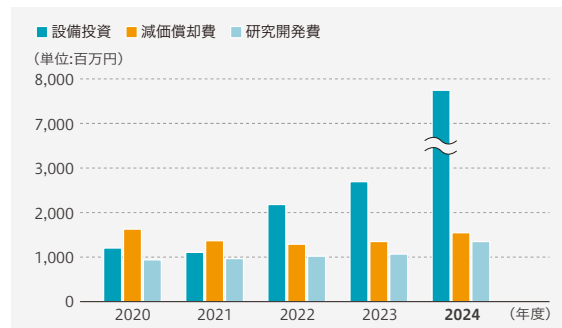


※2025年1月に実施した株式分割を2020年度期首に実施したと仮定して算出

成長投資について

当社グループは、今後の成長に向けた積極的な投資について取締役会で議論してきました。今後の計画としては、生産能力の増強や研究開発の強化を目指し、冷凍冷蔵ショーケース工場や断熱パネル工場の新設を行います。また、MILABをはじめとする顧客との接点を増やすために営業拠点の拡充を進め、さらに生産性向上とレジリエンスを確保するためのITへの戦略投資や、社員研修及び開発力強化のためのバリューアップセンターの建設など、様々な施策を講じます。これらの取り組みにより、さらなる成長を図るため、今後3年間で約400億円の投資を計画しています。

設備投資／減価償却費／研究開発費推移



■ フクシマガリレイ 滋賀新工場建設

フクシマガリレイでは、新たな冷凍冷蔵ショーケースの開発・製造拠点とする滋賀県湖南市の新工場の地鎮祭を8月に実施し、工場建設が着工しました。流通業界では、スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどにおいて改装需要が堅調に推移しており、今後も高水準の需要が継続するものと予想しています。1995年に設立した滋賀（水口）工場（滋賀県甲賀市）では、約30年間冷凍冷蔵ショーケースを中心に生産してきました。新工場を滋賀（水口）工場の近くに建設することで、2工場が連携して次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を図り、冷凍冷蔵ショーケースのさらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築していきます。なお、新工場は2026年12月竣工を予定しています。

新工場建設による効果

- (1) 約30%生産能力増強
- (2) 自動化による生産性向上、品質向上
- (3) 開発力のさらなる強化

概要

名称(仮称)：滋賀(湖南)工場
所在地：滋賀県湖南市高松町
敷地面積：42,962㎡
延床面積：26,525㎡
構造：鉄骨造2階建て
投資額：100億円以上
生産品目：冷凍冷蔵ショーケース



滋賀新工場 外観イメージ

■ ガリレイパネルクリエイト 滋賀新工場建設

ガリレイパネルクリエイトでは、断熱パネル製造の新工場建設を目的に、滋賀県犬上郡多賀町のびわ湖東部中核工業団地の土地を取得しました。パネル市場においては、国内の大型食品工場、物流施設、製薬医薬品施設、再生医療施設、二次電池工場などの新設・更新の需要が今後も堅調に推移すると見込んでいます。現彦根工場は、稼働から50年以上が経過しており、建物・設備共に老朽化が激しく、現工場では増産体制の構築が困難なため、新規土地を取得し新工場を建設することにより、自動化、DXを駆使するスマート工場を実現し、パネル供給能力の増大を目指します。

概要

名称(仮称)：滋賀(多賀)工場
所在地：滋賀県犬上郡多賀町
敷地面積：52,800㎡
生産品目：断熱パネル及び建具



断熱パネル施工の様子

■ ショウケンガリレイ 静岡新工場建設

少子高齢化に伴い人手不足が社会課題になる中、今後も人手不足はさらに深刻化すると予想されます。そのような中、食品工場においては、生産ライン、物流ラインの省人・省力化へのニーズはさらに需要が高まることが見込まれます。2023年に本社、工場を新築移転し、新しい環境を整えてスタートしましたが、省人・省力化へのニーズのさらなる需要増を受け、第二工場の建設を計画しています。第二工場では、「ショウケンLAB」を設置し、タカハシガリレイのトンネルフリーザー前後の搬入搬出装置、搬送機器などの商品提案、包装工程におけるロボット商品搬送提案など、実機を用いてお客様と共創するスペースを新たに設け、食品工場のシステムインテグレータとしてお客様の高まる省人・省力化ニーズに対応できる体制構築に取り組んでいきます。

新工場建設による効果

- (1) 生産性向上、品質向上
- (2) テスト環境整備によるお客様との共創充実

概要

名称(仮称)：第二工場
所在地：静岡県藤枝市
敷地面積：1,615㎡
投資額(見込)：約5億円
生産品目：自動化、省力化機器全般
着工予定時期：2025年10月
竣工予定時期：2026年5月



本社工場 内観

M&Aについて

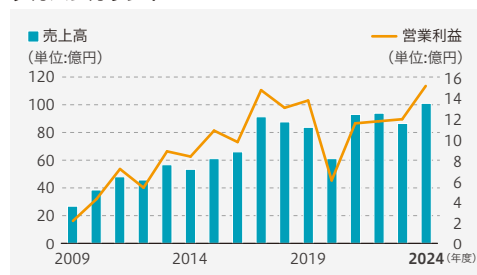
当社グループは、2025年4月に持株会社体制に移行しました。持株会社であるガリレイ株式会社の中には、M&Aに関する専門組織を設置し、財務担当役員を責任者として、M&Aの方針などを検討しています。今後は、さらなる事業拡大に向けて、M&Aを戦略的に進めていきます。

■これまで実施してきたM&A

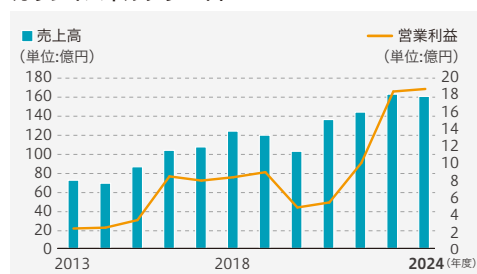
これまで長年培ってきた「冷やす技術」周辺領域の事業を、グループに受け入れてきました。2009年には急速冷却や凍結機器のトンネルフリーザーに強みのある高橋工業（現タカハシガリレイ）を、2013年にはプレハブ式冷凍冷蔵庫などの断熱パネルメーカーであるFSP（現ガリレイパネルクリエイト）、さらに食品工場の搬送ラインやコンベアを手掛ける省研（現ショウケンガリレイ）がグループに加わりました。

タカハシガリレイではグループ入り後の16年間で売上高が3.8倍、営業利益が7.2倍、ガリレイパネルクリエイトでは12年間で売上高2.2倍、営業利益8.6倍、ショウケンガリレイでは12年間で売上高が1.4倍、営業利益が6.1倍と、各社が着実に成長しています。冷凍冷蔵分野において、グループ全体で食の川上から川下まで製品やサービスを展開できるようになり、事業拡大とともに市場への提案力を高めてきました。

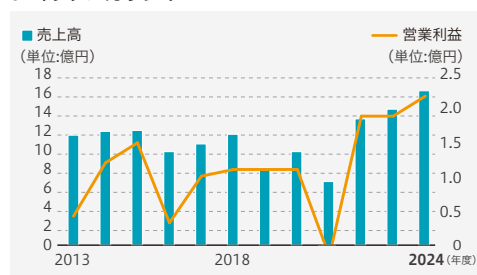
タカハシガリレイ



ガリレイパネルクリエイト



ショウケンガリレイ



■2024年度の実績

2024年度には、業務用食器洗浄機や自動ゆで麺機などのメーカーである日本洗浄機株式会社と、インドネシアの厨房設備工事、メンテナンスを行うPT Aneka Citra Refrindoがグループに加わりました。それぞれの会社が得意とする事業を伸ばしつつ、グループの事業成長に繋がるM&Aを進め、顧客にこれまで以上に価値のあるソリューションを提供できるグループに成長していきたいと考えています。

日本洗浄機株式会社 概要

事業情報

1969年の創業以来、外食チェーン各社の要望に応えるため、品質の向上、メンテナンスネットワークの構築に努めてきました。

食器洗浄機は幅広い業種・業態に対応するだけでなく、洗浄品質や節水・省エネにも力を入れています。また、自動ゆで麺機や自動ぎょうざ焼き機などの自動調理機器によって、オペレーションの機械化による調理品質の向上と省力・省人化に貢献しています。全国の外食チェーン、大量調理施設から小規模個人店まで、幅広い業種・業態に機器を提供しています。

事業の強み

50年以上業務用食器洗浄機の専門メーカーとして事業を行っており、省エネと節水、機械の耐久性で業界での優位性があります。自動調理機器についても規格品のみならず、お客様のニーズに合わせたオーダーメイド対応で課題解決を図ることで、国内の主要ナショナル外食チェーンにご採用いただいています。

主力製品

食器洗浄機、自動ゆで麺機、ぎょうざ焼き機、食器デイス、パンサーなど



ドアタイプ食器洗浄機



自動ゆで麺機

人的資本戦略

人事担当役員メッセージ



**働きやすさと
働きがいあふれる会社を
目指して**

ガリレイ株式会社
執行役員 グループ管理担当
日野 達雄

重点戦略の「SDG人」にも掲げている通り、人材は新しい価値を創造するための重要な成長ドライバーであると捉えています。当社グループは、成長とともに人材も増えており、従業員数は2025年3月末で2,921名となりました。今後もさらなる成長を続けるため、安定した人材確保を目指し、「働きやすさ」と「働きがい」を求めた様々な施策を行っています。特に人材育成には力を入れており、入社時の研修はもちろん、それぞれの階層や役割に応じた研修を、グループ全体で行っています。同じ部門内の縦の繋がりだけでなく、部門を越えた横の繋がりも広げていくことで、困ったときには気軽に相談できる仲間をつくり、従業員の心理的安全性を構築しています。また、冷凍冷蔵技術者不足は深刻な社会問題となっており、当社グループでは、技術者育成のため、「ガリレイアカデミー」という技術者養成のための学校を開校しています。このガリレイアカデミーは、2027年には「バリューアップセンター」として生まれ変わり、社外の方にも利用していただくなど、多種多様な講座を実施していく予定です。その他にも、女性活躍の推進やエンゲージメント向上に向けた取り組みにも力を入れておりますが、まだまだ十分ではない状況です。さらに「働きやすさ」と「働きがい」を向上させるため、現在、新しい人事制度の検討も開始しました。今期、持株会社体制に移行しましたが、今後はガリレイグループ全体でパーパス「食といのちの未来を拓く」実現に向けた魅力的な人材づくりに、これからも貢献してまいります。

人材育成

■ 全社研修制度の拡充

「“食といのちの未来を拓く”人材を育てる」をテーマに、体系的な全社研修制度の拡充を図っています。2022年にサービスや工事現場で従事する技能職のスキル強化と早期活躍支援のため、ガリレイアカデミーを開校し、2023年には専門的な基礎教育強化のため、営業アカデミーを開校しました。近年成長しているエンジニアリング事業分野では、資格取得手当の充実や社内講師によるWEB研修「ガリレイ塾」などでフォローアップを行い、建設業関連資格の保有者の増員を目指しています。また、階層別研修を中心とした研修を実施しており、グループ全体で研修制度の拡充を図っています。それぞれが資格に応じた役割を認識し担うことで、一致団結して職場の方向性を善くしていき、エンゲージメントの向上を図ります。

一人当たり研修時間

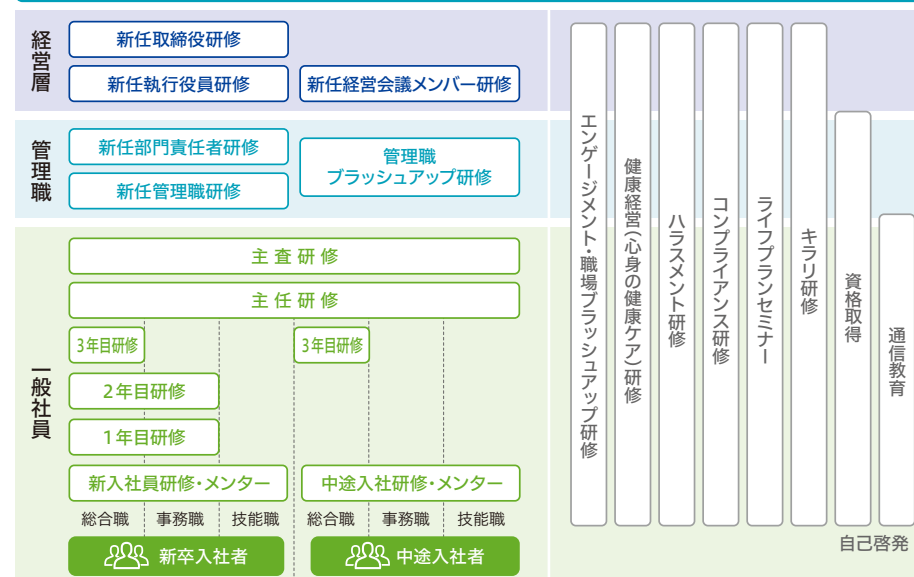
2024年
13.8時間

2030年 目標
20時間

※フクシマガリレイ単体

全社研修・階層別研修

“食といのちの未来を拓く”人材を育てる



■ ガリレイアカデミー

冷凍冷蔵技術は、食のインフラを支えていく上でなくてはならない技術ですが、業界全体で技術者不足、高齢化などが問題になっています。そこで、技術者の人材力強化と早期活躍支援のための教育課程として、「ガリレイアカデミー」を開校しています。ガリレイアカデミーでは、約1ヶ月半かけて製品の基礎知識から修理・メンテナンス、施工技術など、座学や実機を用いた実習を通じて、即戦力となる人材を育成していきます。また、将来的には海外にもアカデミーを開校し、アジア各国のバリューチェーンの食のインフラを支える人材の育成を目指します。



TOPICS バリューアップセンター

現在のガリレイアカデミーをリニューアルし、「バリューアップセンター」として2027年竣工予定で建設を進めています。バリューアップセンターは、現在の研修施設としての機能だけではなく、開発の試験室なども設ける予定で、「人とともに技術を育て、食といのちの未来を拓く育成・開発拠点」をコンセプトとした次世代のコールドチェーンを担う技術者の人材育成拠点としていく予定です。また、社外の方にも利用していただけるようにし、業界全体の技術者不足、技術力の底上げに貢献していきます。

バリューアップセンター 外観イメージ



バリューアップセンター 外観イメージ

TOPICS 人権デュー・デリジェンス

当社グループは、人権方針に基づき、企業活動に関わる全てのステークホルダーの人権尊重の責任を果たすため、人権に負の影響を与える可能性を特定、防止、軽減、対処していくための取り組みを実施しています。定期的にアセスメントを行っており、人権

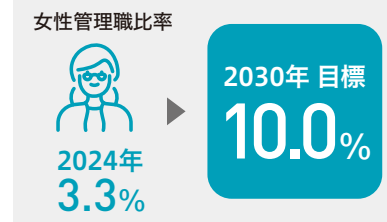
方針に基づき、従業員・サプライチェーンに対してアンケートを取得しています。昨年度はグループに範囲を拡大し、サプライチェーン全体で社会的責任を果たす取り組みを行っています。

人権方針 https://www.galilei-group.co.jp/sustainability/social/supply-chain/#human_rights

ダイバーシティ&インクルージョン

■ 女性活躍の推進

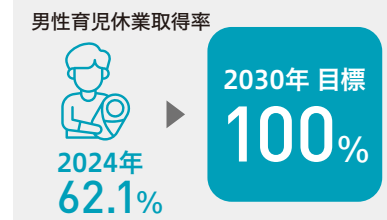
フクシマガリレイでは、「キラリ推進室」という女性の活躍を推進するための組織を設けており、「採用」、「定着」、「活躍」の観点から目標を掲げ、働きやすい職場づくり及び活躍支援のための施策を展開しています。総合職の女性比率向上のため、新卒採用における文系女性総合職の割合を毎年50%以上とすることを目標とし、積極的に採用を行っています。また、2030年に女性管理職比率10%を目標として設定しており、目標達成に向けた施策として、2025年5月には他社と合同で女性キャリアデザインフォーラムを開催し、6月にはイクボスセミナーを開催しました。女性キャリアデザインフォーラムでは、他社の女性リーダーとの座談会を通じて、今後のキャリアを考えるきっかけづくりを行いました。イクボスセミナーでは、部下が仕事と育児、介護などを両立できるように配慮・応援し、また自らの生活も充実させ、成果を出すマネジメントについて学ぶ機会を提供しています。さらに、事務職から総合職への職種転換制度を2016年より実施しており、2025年3月末時点で合計34名が職種転換制度を利用し、総合職へと転換しています。その結果、その中から4名の管理職が誕生しました。また、2025年4月時点で、管理職候補となる総合職の主査・主任クラスは、39名となりました。このような活動を通じ、女性にとっても働きやすく、働きがいのある職場づくりを醸成しています。



※フクシマガリレイ単体

■ 男性育児休業取得の推進

男性社員が育児休業を取得しやすい職場風土の醸成と取得率向上を目指すため、2022年4月より育児休業を取得する社員に対して5日間の特別有給休暇を付与し、取得することを推進しています。定期的に社内イントラネットにて制度を案内することで取得を促し、また、取得した男性社員の事例を社内で紹介する取り組みを行っています。課題として少人数事業所では代替人員不足により取得が難しいため、今後支援体制を整えていきます。



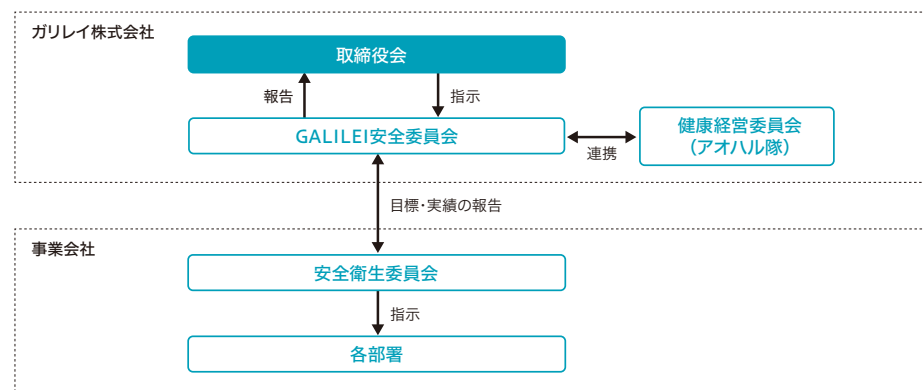
※フクシマガリレイ単体

社内環境整備

■労働安全衛生

事故災害を未然に防止するため、2023年4月に安全衛生委員会の上位組織であるGALILEI安全委員会を新設しましたが、持株会社体制に移行したことに伴い、グループ横断の組織へと変更し、「労働災害ゼロ」、「交通事故ゼロ」、「健康障害ゼロ」をグループ全体で推進するため、事故分析や法令改正の対応などを発信しています。各事業会社の安全衛生委員会では、労働災害の発生状況や長時間労働者の面接指導状況などを共有し、委員会メンバーによる安全パトロールを実施することによって、労働災害発生防止を図っています。なお、労働安全衛生に関する活動状況については、定期的に取締役会に報告しています。

労働安全衛生推進体制



TOPICS | ガリレイ安全大会

2023年12月に、第1回ガリレイ安全大会を滋賀（水口）工場で開催しました。以降、毎年12月に各グループの製造工場にGALILEI安全委員会メンバーが集合し、開催工場内各所の安全評価、その他労災防止事例の発表や、無事故職場の表彰を行っています。毎年開催することで、安全意識の醸成及び向上、重点対策やヒヤリハット

など、労災を未然に防ぐ情報が発信共有の軸となる大会にしていきたいです。



■エンゲージメントサーベイの実施

フクシマガリレイでは、2022年よりエンゲージメントサーベイを実施しており、従業員一人ひとりが安心して働ける職場であるか、また働きがいを感じられているかを定量的に把握しています。サーベイ結果をもとに各職場での改善活動を推進した結果、一定のエンゲージメント向上効果が確認されています。今後は改善事例を全社で共有し、制度改革や企業風土の醸成に活かすことで、さらなる働きやすさと働きがいの向上を目指していきます。



エンゲージメントサーベイ共有会

エンゲージメントスコア全社平均



2024年
54.7

2030年
目標 65

※フクシマガリレイ単体

健康経営

2020年に「健康宣言」を行い、従業員の健康の保持・増進を積極的に支援していくことを経営方針として明確化しました。2021年には従業員の健康に関する課題を抽出。活動方針や目標を立案する計画に基づき、健康施策の企画・立案・実行・効果検証を行う健康経営委員会（通称：アオハル隊）を発足しました。

■健康保持・増進

自身の健康を意識して働ける環境づくりのため、自社の健康課題を分析し、健康講座を開催しています。2024年度はメンタルヘルス、他社と比較してリスクの高い「睡眠」、「肝機能」をテーマとして開催し、また、協会けんぽと協働し、従業員の関心が高かった「肩こり・腰痛」の健康講座も開催しました。



健康講座

■予防と早期発見

法定項目の健康診断に加えてがん検診を実施し、生活習慣病を含む疾病の予防、早期発見の充実に努めています。また、再検査・精密検査・要治療者に対する二次健診や特定保健指導を積極的に受診勧奨しています。

	2024年実績	2025年目標
健康診断受診率	100%	100%
再検査受診率	58.3%	60.0%

※フクシマガリレイ単体

■ワークライフバランスの推進

ノー残業デーの実施、インターバル制度の導入、残業時間の事前申請、在宅勤務の活用などにより、長時間労働の抑制に努めています。また、年度初めに有給休暇を取得するよう計画させることにより、取得を促進しています。

	2024年実績	2025年目標
時間外労働平均時間 （管理職含む）	20.5時間	20.0時間
有給休暇取得率	63.4%	70.0%

※フクシマガリレイ単体

技術戦略

技術担当役員メッセージ



企業理念を実践し、
パーパス実現に向け
独創的な技術開発にチャレンジ

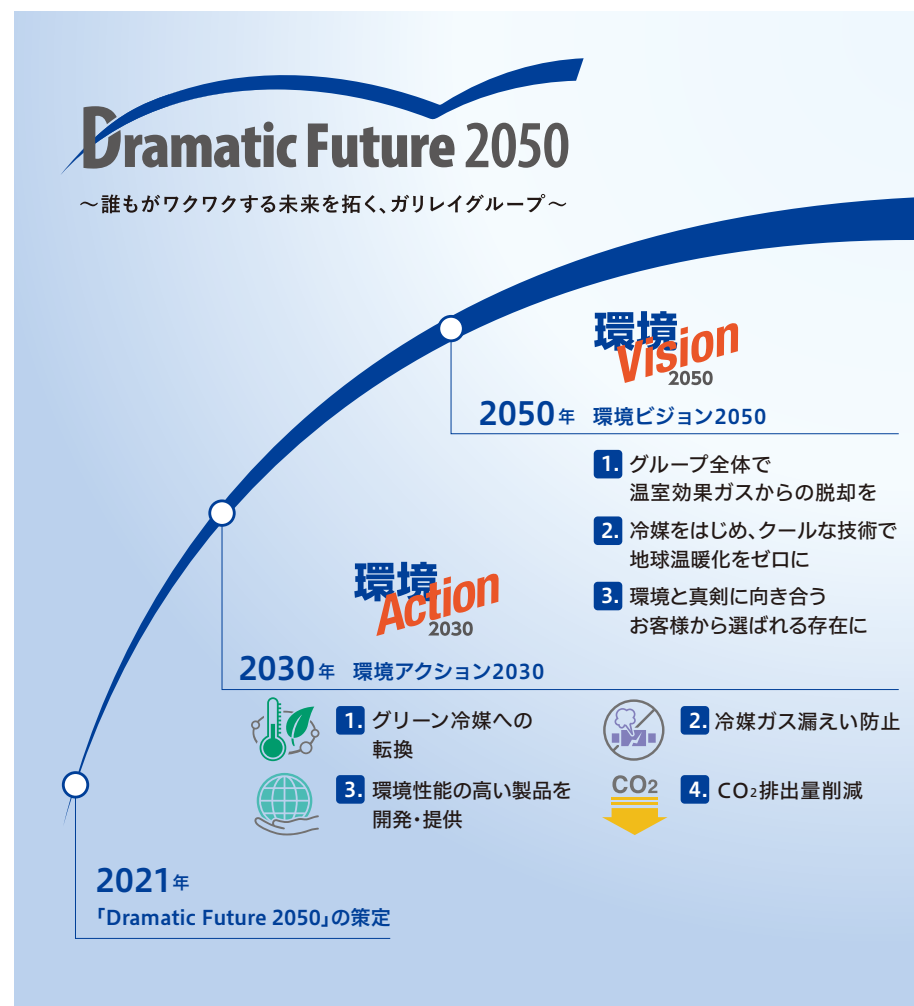
ガリレイ株式会社
執行役員 グループ技術担当
本間 睦

当社グループは、お客様のお困りごとを解決する姿勢を大切に、独創的な技術開発にチャレンジしてきました。また、お客様の信頼と満足を得るための高品質な製品とサービスを地道に積み重ねてきました。近年は人手不足を背景に、店内で調理していた商品をセントラルキッチンで作るニーズが増加しています。お客様からは、それを店内調理と変わらない品質で提供したいという要望をいただいています。そのためには、従来の低温流通に加え、店内調理の味を再現するため、凍結解凍技術のレベルアップが必要です。さらに安全でよりおいしい食を提供するには、機器の開発とともにオペレーションを検討する必要があります。そこには自動化、搬送、省エネ、衛生管理と様々なソリューションを実現する技術開発が伴います。それは製品開発に留まらず、大型冷凍冷蔵倉庫の設計や作業場の衛生管理（温度湿度、従業員、洗浄など）、アフターサービス、メンテナンス全てが関連します。それらのトータル技術を磨くことで、食のあらゆる領域の課題解決にアプローチし、グループの対応力向上に繋げてきました。また、この技術は食の領域に留まらず、データセンターや半導体工場などの非食品分野の仕事にも広がっています。

当社グループは、今年度、持株会社体制に移行しました。これに伴い、各社各事業の技術を融合し、シナジーを発揮することにより、さらにお客様に価値提供できるような技術開発を、今後も目指していきます。

サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」の実現

ガリレイグループでは、創業100周年となる2051年を見据えて、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、温室効果ガスの排出量実質ゼロに挑戦しています。「環境ビジョン2050」を掲げ、2030年までの「気候変動対応」に対する具体的な取り組みを「環境アクション2030」として定めています。



グリーン冷媒への転換

■ノンフロン冷媒 R1234yfへの転換

「環境アクション2030」に掲げる「グリーン冷媒への転換」を目指し、業務用冷凍冷蔵庫、製氷機、医療理化学機器のノンフロン冷媒R1234yfの転換を進めています。業務用冷凍冷蔵庫、製氷機はフルラインナップでノンフロン化が完了しており、タイ工場で製造するASEAN市場向けの業務用冷蔵庫も併せてノンフロン化を行いました。今後も引き続きノンフロン化を促進していきます。



タイ工場製業務用冷蔵庫
URD-120RMC



チップアイスアンダー
カウンタータイプ製氷機
FIC-100CTLX

R1234yfとは

微燃性・無毒でオゾン破壊係数がゼロ、GWP(地球温暖化係数)1の冷媒です。また、安全性が高いため、ご使用の現場で修理点検に対応でき、取り扱いがしやすいという特徴があります。

■自然冷媒 R744(CO₂)への転換

冷凍冷蔵ショーケースの自然冷媒化を積極的に推進しており、2025年3月までの累計で約2万馬力(約3,000台)のCO₂冷凍機を導入しています。2022年に開発した独自ブランドのCO₂冷凍システム「NOBRAC」の導入件数は2024年度に7台、累計で17台と堅調に増加しています。水冷式のバリエーションを追加し、採用できる範囲が大幅に増加しました。また、部品を共通化し、本体構造をシンプルにすることで、メンテナンス性と環境配慮の両立を実現しています。

トンネルフリーザーとの組み合わせでは、各機器の運転データを相互連携し独自の最適制御を構築することで、負荷変動に優れた追従制御、省エネ制御を実施し、約20%の省エネ効果を実現しています。また、遠隔監視システムを標準対応し、ガス漏れ予知診断による冷媒漏えいのリスク低減、AIによる故障診断機能への展開を見据えています。さらに排熱を活用した熱回収システムで温水を作り洗浄機に利用するなど、各事業の技術を融合したシナジー効果により、新しい社会価値の創造にもチャレンジしています。



CO₂冷凍システム
「NOBRAC」

冷媒ガス漏えい防止

■「冷媒ガス漏れ10年保証」本格スタート

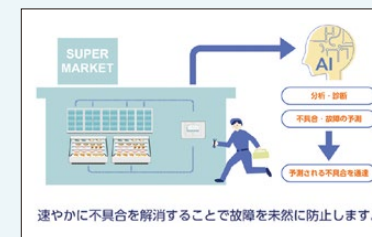
2024年よりノンフロン冷媒R1234yfを採用した業務用冷凍冷蔵庫タテ型・ヨコ型、製氷機に関して、冷媒漏えいによる修理費を10年間全額保証する「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始していましたが、2025年4月よりその対象をフクシマガリレイ社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種に拡大しました。さらにスーパーマーケットなどの小売店舗や物流施設などの自社施工物件に対して、冷媒ガス漏えいにおける冷却不良・修理に関わる費用を10年間保証する「冷媒ガス漏れ10年保証 メンテナンス契約」も併せて開始しています。



COLUMN 冷媒ガス漏れ10年保証を成し遂げた技術

冷媒ガスが漏えいすると機器の冷却不良が発生するだけでなく、地球温暖化に大きな影響を与えるため、フロン排出抑制法にて機器使用時の冷媒の漏えいに関して、厳しく規制されています。当社グループでは、冷媒漏えい撲滅を経営課題の一つと捉え、漏えいリスクが高いろう付け点数の削減、凝縮器の小型化による冷媒封入量の低減、冷媒配管工事での施工基準の見直しなど、冷媒漏えい防止の取り組みを行ってきました。また、IoT技術とAIを用いて遠隔監視で機器の運転状況から冷媒漏えいを検知する「スマート診断」を開発し、運用しています。機器異常の予兆を検知し、冷媒ガス

漏れが発生する前に店舗へ訪問しメンテナンスを行うことで、機器の故障を未然に防ぎます。製造、開発、技術、工事、メンテナンスが一体となり、ハードとソフトの両面の技術力向上を重ねることで、「冷媒ガス漏れ10年保証」が実現しました。



スマート診断

環境性能の高い製品の開発・提供

■LCA評価の取り組み

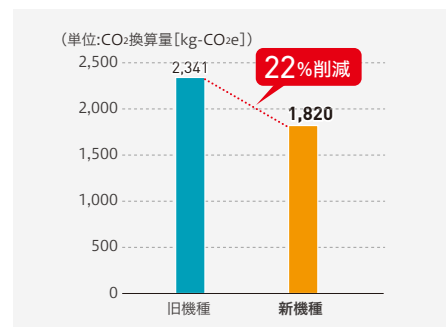
製品のライフサイクルにおいて、環境性能の高い製品を提供し、CO₂削減に取り組むとともに、より環境負荷の少ない製品への移行を推進しています。具体的な取り組みとして、主要機種のLCA（ライフサイクルアセスメント）評価を継続しています。

LCA評価とは

LCA評価（ライフサイクルアセスメント）とは、製品・サービスのライフサイクル全体（資源採取・原料生産・製品生産・流通・消費・廃棄・リサイクル）またはその特定段階における環境負荷を定量的に評価する手法です。

ヨコ型冷蔵庫

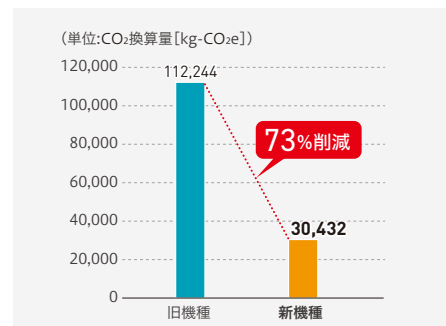
温室効果ガス排出量の比較



コールドテーブル冷蔵庫
LRC-120RX

冷凍機内蔵型ショーケース

温室効果ガス排出量の比較



インバータ制御多段オープンスポットショーケース
MEU-63GKTA5S

■サーキュラーエコノミーの推進

限られた資源を循環利用するサーキュラーエコノミーの考えを製品設計に取り入れ、金属と樹脂部品を分離できる設計とすることで、廃棄時に資源として再生できる割合を大きくする取り組みを進めています。鉄・銅・アルミ・樹脂などの素材の再生利用を拡げ、今後も循環型社会の実現に貢献します。



業務用冷蔵庫
GRD-121PX



冷凍機別置型ショーケース
CLAIR Send-you

CO₂排出量削減

■お客様との協働によるCO₂排出量削減

スーパーマーケットで使用される冷凍機別置型ショーケースは、お客様の現場で10年以上使用されるものであり、ライフサイクルアセスメントにおいて使用時の環境負荷が90%を占めます。そのため、お客様と協働し、エネマネ事業やZEB化の推進を通して、バリューチェーン全体のCO₂排出量削減に積極的に取り組んでいます。昨年度は、グループで施工した原信様の阿賀野店で、ZEB認証を取得しました。スーパーマーケットでのZEB認証の取得は3例目です。当社グループは、ZEB化を実現するための省エネ設備としてフクシマガリレイ製品のショーケースに加え、空調、給換気（フード排気含む）、除湿（デシカント空調）や太陽光発電、蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステム「ガリレイエアテックシステム」を納入了。遠隔監視とAIを組み合わせ、メンテナンスの最適化からスマートグリッド実現まで技術の幅を拡げ、脱炭素社会の実現に向けてチャレンジしています。



原信 阿賀野店

■TCFDに関する取り組み状況



ガリレイグループは、2023年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、TCFDに沿ってリスク・機会のシナリオ分析をするなど、取り組みを進めています。

ガバナンス

気候変動への取り組みについては、サステナビリティ委員会傘下の「脱炭素社会の実現分科会」が中心に推進活動を行っています。分科会の活動実績は、定期的にサステナビリティ委員会に報告され、検証を行っています。

戦略

TCFD提言に基づき、1.5℃と4℃の2つの温度帯のシナリオを用いてリスクと機会を洗い出し、事業への影響度と対応策を分析しています。分析結果を踏まえ、「環境アクション2030」や排出量削減などの対応策を進めるとともに、気候変動がもたらす変化を中長期的な成長機会と捉え、レジリエンスの高い事業構造と収益基盤の強化を目指します。

※シナリオ分析の詳細は右表参照

リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、サステナビリティ委員会の中の「脱炭素社会の実現」に関する分科会において行っています。

指標と目標

「環境ビジョン2050」では、「気候変動への対応」を重点課題とし、2050年にCO₂排出量を実質ゼロとすることを目指しています。中長期目標及び実績についてはP32 マテリアリティをご参照ください。

気候変動への取り組み

<https://www.galilei-group.co.jp/sustainability/environment/tcfdf>

気候変動領域におけるリスク・機会 2030年を想定した財務影響及び当社の対応方針

【時 間 軸】 短期:2025～2028年、 中期:2028～2030年、 長期:2030～2050年
【財務影響】 小:10億円以下、 中:10～100億円、 大:100億円以上

分類		ドライバー	温度帯	時間軸	自社への影響	財務影響	当社の対応方針
移行リスク	政策・規制	既存の製品及びサービスへの受託事項及び規制	1.5℃	中期	環境規制(キガリ改正など)の強化により、製品の脱炭素化推進のための研究開発費・設備投資額が増加する	中	●環境アクション2030に向け、新冷媒対応のための研究開発や設備投資、技術習得のための教育訓練
			1.5℃	中期	省エネルギー規制の強化と対応コストの増加(製品・拠点)	小	●環境アクション2030「環境性能の高い製品を開発・提供」推進 ●再エネ(太陽光・蓄電池等)導入に向けた投資回収プランや社内設備更新計画の策定 ●優遇策の活用
		GHG排出価格の上昇	1.5℃	中期	自社のScope1及びScope2の排出に対して炭素税が課されることで、事業運営コストが増加する	小	●環境アクション2030「CO ₂ 排出量削減」推進
			1.5℃	中期	サプライヤーへの炭素税適用により原材料価格が上昇し、調達コストが増加する	小	●サプライチェーンと協働した対策の強化、売価への転嫁 ●お取引先様との新技術の付加価値向上・連携強化
	市場	原材料コストの上昇	1.5℃	短期 ↳ 長期	エネルギー価格の変動により電力料金が上昇することで、エネルギー調達コストが増加する	小	●太陽光発電の設置、投資 ●EVの導入 ●モーターシフトの推進
	評判	ステークホルダーの懸念の増大またはステークホルダーの否定的なフィードバック	1.5℃	短期 ↳ 中期	投資家の環境意識の高まりにより、削減の取り組みが遅れた場合に企業価値が低下する	中※	●SBT等の認証の取得 ●株主向けESGコミュニケーションの強化
物理リスク	急性	サイクロンや洪水などの極端な天候事象の過酷さの増加	4℃	短期 ↳ 中期	自然災害の激化により自社施設が損傷・浸水し、自社設備が棄損されたことに伴う操業影響が発生する	中	●BCPの策定 ●高リスク事業拠点の代替策計画
			4℃	短期 ↳ 中期	自然災害の激化により海外からの材料調達が遅延し、販売機会の減少に伴う操業影響が発生する	中	●複数購買、部品の共通化、在庫水準の引き上げ
機会	製品及びサービス	低排出商品及びサービスの開発及び/または拡張	1.5℃	中期	環境規制(キガリ改正など)に関する国際的な規制の強化により、冷媒漏えいに対する製品・サービスのニーズが増加する	大	●環境アクション2030「グリーン冷媒への転換」、「環境性能の高い製品を開発・提供」推進
		研究開発とイノベーションによる新製品またはサービスの開発	4℃	中期 ↳ 長期	断熱パネルの非冷空間への用途が拡大する	中	●非冷空間用のパネル開発 ●非冷空間へのパネル活用提案
		気候適応と保険リスクソリューションの開発	1.5℃	短期 ↳ 中期	機械故障検知システムの開発及び予防保全推進により顧客の信頼を獲得する	小	●環境アクション2030「冷媒ガス漏えい防止」推進 ●機械故障検知システムの精度向上 ●冷媒ガス漏れ10年保証メンテナンス契約の提案
	市場	新しい市場へのアクセス	4℃	短期 ↳ 長期	コールドチェーンの拡大により冷凍設備・パネルの需要が増加する	大	●食の上流へのグループシナジーの拡大 ●生産性、施工性の向上推進
			1.5℃	中期	食品ロス削減意識の向上により冷蔵・冷凍庫、トンネルフリーザー等の食品ロスに貢献する製品の需要が増加する	中	●食材に合わせた適切な凍結、保管方法の提案及び製品開発
			4℃	長期	高温地域での冷蔵・冷凍設備ニーズの増大により販路が拡大する	中	●高温地域対応製品の開発 ●海外販路の強化と現地拠点設立

※評価リスクは事業への影響度を定性的に評価

製造戦略

製造担当役員メッセージ



5つの重点方針に拘り、 時間を制する

ガリレイ株式会社
執行役員 グループ生産統括・品質保証担当
長尾 健二

今期は、①「付加価値」、②「最高品質」、③「環境対応」、④「労働安全」、⑤「人づくり」の5つの重点方針に基づき、運営を行っています。まず1つ目の「付加価値」については、時間当たりの生産性向上に挑戦しています。2025年6月に開所した岡山工場新配送センターにより、定時内500台出荷を目指します。また、DXの活用により、大幅な業務短縮に繋がっています。2つ目の「最高品質」については、「初期不良撲滅」を目指し、設計、製造、部品品質の強化に挑戦しています。ガスリーク撲滅を目標に製造現場での最高品質を追求し続けることで、業界初の「冷媒ガス漏れ10年保証」が実現しました。3つ目の「環境対応」については、脱炭素社会の実現を目指し、「環境アクション2030」に取り組んでいます。冷凍機内蔵型製品のGWP目標値は1年前倒しでクリアし、新たな目標値の150以下に向かって挑戦しています。4つ目の「労働安全」については、「労災事故ゼロ」を目指し、現場のリスクアセスメントにより、危険ゼロの職場づくりを進めています。また、GALILEI安全委員会にて、重大事故の防止に継続的に取り組んでいます。5つ目の「人づくり」については、働きがいあふれる職場を目指し、仕事を通じて自己実現を図る職場づくりに挑戦しています。小集団活動による改善活動を継続し、三方善しのモノづくりを通じて人づくりに取り組んでいます。

岡山工場新配送センター開所

2025年6月6日、岡山県勝田郡勝央町平に岡山工場の新配送センターが開所しました（敷地17,750㎡、建築面積9,675㎡）。立体倉庫（パレット3,520棚、クレーン4基）と2階建て平面倉庫、事務所、トラックバス（2,799㎡、16レーン）を備え、RFIDタグと自動入出庫システムにより、無人運用を実現しています。従来の第一・第二工場との間は20分毎にミル克蘭方式で輸送を行い、完成品を効率的に搬送しています。入出庫は自動倉庫投入口と入出庫指示あんどんによりスムーズに行われ、1時間あたり大型車4台の出発能力を持ち、定時出荷500台/日を想定しています。



配送システム「G-TRANSPORT」導入

属人化していた配送手配業務をIT化により業務の標準化を行い、大幅な業務短縮を図りました。製品配送を行うためのトラック手配とトラックに効率良く積載するための便建て処理を自動化し、その情報が配送現場にリアルタイムに共有される仕組みにより、従来の紙ベースでの業務時間に比べて大幅な業務時間の短縮を図ることができ、配送ミスなどのロス削減にも貢献しています。また、製品配送のトラッキングデータを社内イントラネットで共有することで、製品出荷に関するお客様からの問い合わせにもスムーズに対応が可能になり、製販一体で生産性の向上を実現しました。



モーダルシフトの推進

環境対応の一環として、長距離輸送をトラック輸送から船舶、鉄道輸送に切り替えるモーダルシフトを推進しています。この取り組みにより、CO₂排出量の削減、環境負荷の軽減にチャレンジしています。また、滋賀（水口）工場、岡山工場の製品の共同配送にも取り組んでいます。製品を効率良く出荷することで、トラック便数の低減にも繋がります。大量輸送が可能な船舶や鉄道を利用し、複数の輸送手段を組み合わせることで、コストの削減だけでなく、効率的で持続可能な物流システムの構築を目指しています。



お取引先様との価値共創

当社グループの方針を共有し、お取引先様との信頼関係の向上を図るため、「GALILEI Supplier Hub」を年に一度開催しています。2025年は7月に開催し、187社288名の方にご参加いただきました。

お取引先様とは、生産性向上や強度維持して材料消費を削減する新規部品の開発など、マテリアリティ「持続可能なサプライチェーンの実現」に貢献する新たな価値創造に共に取り組んでいます。今後もお取引先様との関係性をより強固にし、メーカーとしての供給義務を果たすとともに、お取引先様と共創し、新しい価値を創造していきます。



GALILEI Supplier Hub

グループ調達への推進

グループ会社間で常に情報を共有し、グループ全体で最適な調達活動を行っています。グループ全体の最適化を考え、本社購買部門にて集中購買を行い、海外資材も積極的に採用することで、原材料高騰に対応しています。また、タイ工場を中心とした海外調達にも注力しています。タスクフォースを発足し、調達先のグローバル化を目指し、原価低減と部品の安定供給を図っています。今後もグループ全体で法令を遵守した調達活動を行い、サプライヤーと共に良い調達を目指します。



タイ工場

生産革新・小集団活動の推進

生産革新の取り組みは1995年から30年以上も続く製造現場の改善活動です。ジャストインタイム生産方式の導入プロジェクトからスタートし、独自の多品種混流一斉スタート方式を構築しました。自主研活動で現状の見える化、問題点の洗い出しを行い、より良い製品をより安く造り出す仕組みを追求しています。また、小集団活動も2004年から20年以上継続して行っています。各職場の少人数グループが自主的に集まり、生産性や品質の向上、ムダの削減、安全や5Sなどの課題を話し合い、改善策を実行する取り組みです。創意工夫により問題を解決し、チームワークや職場意識を高めながら継続的に改善を進め、職場環境の向上を図っています。

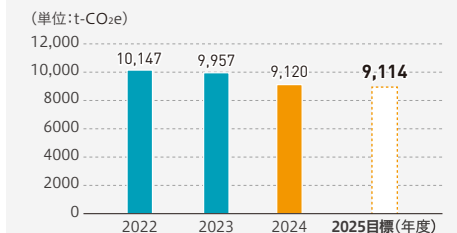


小集団活動

グループ全体でのCO₂削減への取り組み

2030年までにグループCO₂排出量50%削減（2013年度比）を目指しています。2025年度は、CO₂フリー電源への切り替え、太陽光パネルの設置により、35.0%削減を目標に取り組んでいます。

CO₂排出量推移



※GHG排出量第三者検証により昨年度統合報告書のCO₂排出量の数値を見直しています。

■ CO₂フリー電源

タカハシガリレイの本社工場は、2025年1月にCO₂フリー電源に切り替えました。今後もグループ各社において、製造現場の電力使用における再生可能エネルギーの割合を高めていく取り組みを推進していきます。



タカハシガリレイ 本社工場

■ 太陽光パネル設置

ショウケンガリレイの本社工場に太陽光発電設備を導入し、2025年8月より稼働開始しました。今回の太陽光発電設備の導入により得られる年間想定発電量は約820千kWhです。これは本社工場で年間に使用される電力の約24.5%に相当し、約279tのCO₂排出量削減に繋がります。

また、2026年4月稼働を目指して、タイ工場にも太陽光発電設備を導入する計画をしています。年間想定発電量は約950千kWhで、これはタイ工場 で年間に使用される電力の約61.6%に相当し、約323tのCO₂排出量削減に繋がります。



ショウケンガリレイ 太陽光パネル

知的財産戦略

知的財産担当メッセージ



コア技術の優位性確保による 企業価値最大を目指す

フクシマガリレイ株式会社
岡山開発部長

新名 猛

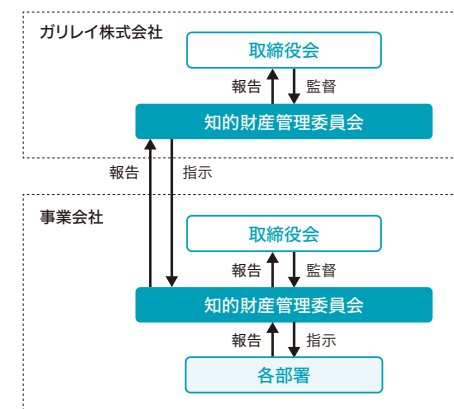
気候変動、人手不足をはじめとする様々な社会課題において、当社グループは各事業を通じて技術的側面からこれらの課題解決への貢献を図るべく、グリーン冷媒への転換、省人化技術の深堀、冷凍冷蔵技術のさらなる深化といった独自の技術の開発を推し進めています。当社グループにおいては、事業戦略、開発戦略、知的財産戦略は三位一体のものであると捉えています。知的財産は、グループの事業の継続性や技術的優位性を確保するために必要不可欠なものと位置づけた上で知的財産戦略を策定し、知的財産の保護や権利化を推し進めるべく、各種制度の改革を行ってきました。また、今年度、当社グループは持株会社体制に移行しました。これに伴って、今後より一層のグループシナジーの発揮による、新規事業の考案や新技術の開発が期待されるところ、各事業会社が持つ技術的な強みや優位性を分析した上で、グループ体としての知的財産戦略の立案機関が新たに必要と考えました。そこで、各事業会社の知的財産管理委員会を統括するとともに、当社グループが有する技術や知的財産の活用方法と、新たな知的財産への投資戦略を立案し推進する組織として、ガリレイ社（持株会社）にも、知的財産管理委員会を設置しました。当社グループが持つ競争力の源泉を知的財産の観点から再検討し、当社グループの優位性確保に繋がる知的財産戦略の立案を推進していきます。

三位一体の戦略で、事業戦略に根差した知的財産活動を推進

当社グループでは、社会課題解決に貢献する事業戦略、その事業に必要な不可欠となる製品や技術の開発戦略、そしてこれらの製品や技術の優位性を確保するための知的財産戦略は三位一体のものであり、知的財産は当社グループの事業の継続性や技術的優位性を確保するために必要不可欠なものと位置づけています。その上で、当社グループの知的財産戦略は、グループの各事業と、これを支えるコア技術やノウハウとの因果関係を明確化し、その独自技術の優位性を確保するために、権利化可能なコア技術については特許などの各種知的財産権の積極的な取得を行うとともに、ノウハウやアイデアについては、外部に漏えいすることがないように秘密情報の管理を徹底することを基本方針としています。これまでの取り組みとしては、開発部門ごとに発明提案件数の目標値を定め、定期的に進捗状況を確認することとし、開発部門スタッフが日々開発成果の権利化を意識しながら業務に取り組める体制としています。また、開発部門スタッフがより意欲的に発明提案に取り組めるよう、従業員発明に対する発明報奨金の大幅な増額を行いました。さらに、秘密情報の管理体制の強化と関連する社内規程の見直しにも取り組んでおり、当社グループが保有するノウハウやアイデアの保護を図っています。

知的財産管理委員会の活動

各事業会社には、事業会社における知的財産戦略を推進するとともに、特許などの取得件数を管理し、発明報奨金の支払を査定する機関として知的財産管理委員会が設置されています。また、今年度、ガリレイ社にグループ体の知的財産戦略の立案機関として、知的財産管理委員会を新たに設置しました。各事業会社の知的財産管理委員会を統括するとともに、企業価値向上に貢献するための当社グループが有する技術や知的財産の活用方法と、新たな知的財産への投資戦略を立案し推進する役割を担っています。ガリレイ社の知的財産管理委員会は、各事業会社の開発部門長を委員として構成し、年に2回開催しています。知的財産戦略を立案した上で、各事業会社の活動を統括するとともに、ガリレイ社の取締役会へ活動状況を定期的に報告しています。ガリレイ社の取締役会が、企業価値向上のために知的財産権をはじめとする無形資産の利用に関する適切な経営判断を行うことができるよう、引き続き必要な情報を提供していきます。



DX戦略

DX担当メッセージ



「守り」と「攻め」のDXで 新たな価値を創出

ガリレイ株式会社
情報戦略グループ 部長

河田 淳一

この10年余りでデジタル環境は飛躍的に進化し、AIやクラウド、IoTなど先端技術があらゆる産業に大きなインパクトをもたらしています。また、深刻な労働力不足が現実となる中、企業が持続的に成長していくためにはデジタルの力を最大限に活用し、業務プロセスの変革や新たな価値創造に果敢に取り組むことが不可欠だと考えています。当社グループでは「時間を制する」を今年度の経営方針に掲げ、限られたリソースを最大限に生かすため、デジタルの活用に取り組んでいます。DX推進の中核となるのは、生成AIをはじめとする革新的なデジタル技術の活用です。今やAIは多くの業務領域で活用が広がりつつあり、当社グループでもAIを単なるツールではなく、価値創造のパートナーとして積極的に取り入れています。業務の一部はAIに任せ、人間は創造性や判断力を要する業務、すなわち人にしかできない高度な付加価値創出に注力する。こうした「AI×人間力」による新しい働き方の実現を目指し、全社的な意識改革とスキル変革を同時に推進しています。しかし、その一方でDX推進には高度なサイバーセキュリティ基盤の確立が必要不可欠です。デジタル化の進展に伴い、サイバー脅威も年々高度化・巧妙化しており、企業としてのレジリエンス（強靱性）が問われています。当社グループでは、「守り」と「攻め」のDXを両輪で推進し、企業価値の向上と社会的信頼の確立の両立を目指していきます。

生成AIの活用

昨年度より、日本マイクロソフト株式会社が提供するクラウドサービスである「Microsoft Azure」上に生成AI基盤「GALILEI-GPT」を導入し、グループ全従業員に開放しています。情報セキュリティと使いやすさを両立しつつ、最先端のAIを安心して業務活用できる体制を整えています。導入初期は一部の従業員による限定的な利用でしたが、社内イントラネットを通じて具体的な活用事例や成功体験を積極的に共有することで、AI活用へのハードルを下げ、利用者が大きく拡大してきています。AIが実現する業務効率化だけではなく、ベテラン社員のノウハウ継承や新たなアイデア創出といった価値にも着目し、活用促進に取り組んでいます。今年度は「AIに任せるべきことはAIに任せ、人がやるべきことに集中する」を方針とし、より多様な業務領域へのAI活用を本格化させていきます。例えば、音声認識技術と生成AIを組み合わせた新しいコールセンターを今秋稼働させる予定で、お客様からの問い合わせ対応の高度化と、オペレーターの生産性向上、業務負荷軽減の両立を目指していきます。さらに、エンジニアだけではなく、営業、サービス、管理部門を含めた現場全体で、RAG (Retrieval-Augmented Generation) 技術を活用した社内ナレッジの体系化、検索性向上を推進しています。AIが業務に自然に溶け込み、従業員一人ひとりが“時間を生み出す”働き方を実感できる職場環境の実現を目指します。

サイバーセキュリティ基盤の強化

DXを推進する上で、サイバーセキュリティは絶対に譲れない基盤です。近年、サプライチェーン全体を標的としたサイバー攻撃が激化し、お客様やお取引先様からも一層高いレベルのセキュリティ対応が求められています。当社グループでも過去に小規模ながらサイバーインシデントを経験し、その教訓を活かして対応力の強化に注力してきました。セキュリティに終わりはなく、定期的な脆弱性診断や従業員教育、システムの即時復旧体制の構築など、日々の着実な積み重ねがグループの信頼性を支えています。2024年度には情報システム部門内にサイバーセキュリティ専任組織を設置し、グループ全体でのガバナンスと技術サポート体制を本格化しました。2025年度からは持株会社体制への移行を活かし、グループ会社それぞれの事業特性や現場課題に応じたセキュリティ対策を、オーダーメイドで支援しています。また、万が一のインシデント時にも迅速かつ適切に対応できるグループ横断の即応体制を整備し、全体のリスク低減を図っています。今後はAIや自動化技術をセキュリティ分野にも積極的に取り入れ、未知の脅威にも先手を打つセキュリティ運用の高度化を目指します。また、業界の枠を超えた外部パートナーや専門機関とも連携を深め、グローバルな基準にも即したセキュリティ水準の実現に取り組んでいきます。

海外戦略

海外担当役員メッセージ



GGV2030に向かって 確実なステップを

ガリレイ株式会社
取締役副会長 海外事業担当
福島 亮

2024年6月に制定した「GALILEI Global Vision 2030 (GGV2030)」に向かって確実なステップを踏むために、成長戦略毎に指標・目標を定め、グループ全体で取り組みを推進しています。まず、成長戦略の一つである顧客とつながる場として、重点国のタイ、ベトナム、インドネシアにショールーム「F's DESIGN COURT」をオープンしました。製品を展示するだけでなく、フーズコンサルタント室と連携し、冷却・凍結技術を活用したソリューション事業を推進することで、ローカルユーザーのニーズの掘り起こしを行い、ローカルメーカーや競合他社と異なる提案力で、新しい価値提供を推進します。

また、海外製品においても冷凍機内蔵型製品の「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始しました。重要になるのはメンテナンス体制の強化です。国内で取り組んでいるガリレイアカデミーの取り組みを海外にも拡大し、海外ローカル技術者の育成にも注力していく予定です。タイ工場では第二工場が完成し、新たに冷凍機内蔵型ショーケースの製造がスタートしました。生産拠点の最適化を図り、環境対応製品の開発を強化することで、柔軟な顧客対応と生産性向上に寄与していきます。

さらに、今期より海外推進室を立ち上げ、グループエンジニアリングの強化を図っています。ベトナムのCADセンターも有効活用し、グループ設計力の強化により、各社のシナジーを最大にする取り組みを推進し、GGV2030実現に向かって確実なステップを推進してまいります。

海外初のショールーム「F'S DESIGN COURT」を設立

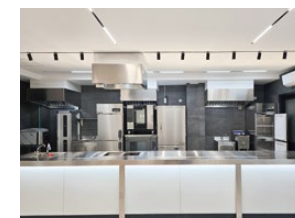
GGV2030の施策の一つとして、2025年にタイ（バンコク）、ベトナム（ホーチミン）、インドネシア（ジャカルタ）に、海外初となるショールーム「F'S DESIGN COURT」を設立しました。F'S DESIGN COURTでは、業務用冷凍冷蔵庫をはじめ、プラストチラーや解凍庫、ドゥコンディショナーなどの当社グループの最新機器を実際にお客様に体験いただき、食品の凍結や解凍試験を行うことが可能です。それに加えて、スチームコンベクションオープンや自動ゆで麺機、餃子焼き機など、多様な厨房機器も取り揃えており、実際に機器を用いた調理テストやメニュー開発、調理セミナーなどに対応できます。当社グループのこれまで培った凍結解凍技術などのソフト提案を強化し、各地のお客様と繋がり、ニーズにお応えし、新たな食ビジネスを創造していきます。



タイ（バンコク）



ベトナム（ホーチミン）



インドネシア（ジャカルタ）

インドネシアでの業容拡大

2024年10月に、インドネシアで厨房設備工事、メンテナンスを行うPT Aneka Citra Refrindoがグループに加わりました。PT Aneka Citra Refrindoは、1999年の創業以来、インドネシアにおける外食チェーンなどの厨房の設計、施工、メンテナンスを行っている会社です。これまではフクシマガリレイインドネシアから業務用冷凍冷蔵庫などの機器を仕入れ、お客様に厨房工事を含めた厨房一式を納入していました。この度、ガリレイグループに加わることで、製品の販売だけでなく、厨房の設計から施工、メンテナンスまで直接ユーザーと接点を持ち、ユーザーの要望にこれまで以上に適切にお応えできる体制を構築していきます。



PT Aneka Citra Refrindo

海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030」

当社グループは、1997年に香港に海外法人を設立し、現在は東南アジアを中心に11ヶ国13拠点で日系企業の海外進出をサポートし、現地顧客への製品販売を展開しています。2024年にはさらなる成長を目指して、2030年までの海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030 (GGV2030)」を策定しました。私たちが展開するアジアにおいて、コールドチェーンの進展による冷凍需要の増加、カーボンニュートラルの推進や衛生管理の向上、食のおいしさへの追求といった社会的ニーズに応えることが重要な課題です。冷凍凍結や解凍に関わる温度コントロール技術、省エネや環境に配慮した技術力を、最大限に活かしていきます。



■ 成長戦略

1 持続可能な豊かな社会の実現に貢献

環境対応製品の開発を強化し、これまで滋賀（水口）工場で製造し輸出していたショーケースを海外の工場で生産する体制を整えることで、柔軟な顧客対応と生産性向上を実現します。また、メディカル・ヘルスケア製品の販売を強化し、まだ展開が不十分な市場においても積極的にアプローチしていきます。

2 顧客とつながるソリューション事業の推進

日本で培った冷却調理技術を活用し、フードコンサルタントによるソフト提案を行うことで、ユーザーに直接繋がる体制を構築します。各国では、メンテナンスサービスのネットワークを強化し、顧客と繋がるソリューション事業を推進していくことで、信頼性の高いサービスを提供します。

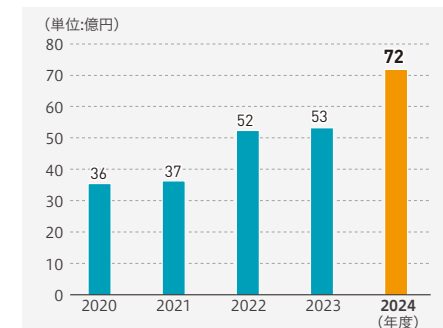
3 グループエンジニアリングの推進

断熱パネルやトンネルフリーザー、NOBRACなどのコールドチェーンに貢献できるガリレイグループならではの技術の海外展開を進め、食品加工機械メーカーなどとの連携を通じて、グループエンジニアリングを強化します。これにより、グループの技術力を活かし、アジア全体の食のインフラを支えることを目指します。

■ 2024年度レビュー

2024年度の海外事業の業績は好調で、特に香港、ベトナム、インドネシア、台湾が10億円を超える売上を達成しました。特にベトナムでは人員を増強し、技術部門の責任者を置いたことで新たな挑戦が可能になり、スーパーマーケット向けのショーケース販売や外食の厨房の受注に加え、エンジニアリング案件を受注する体制が整いました。また、インドネシアでは、PT Aneka Citra Refrindoが新たにグループに加わったことで、厨房の設計・工事からメンテナンスまで幅広く手掛けられるようになりました。このような取り組みにより、2024年度の売上は前年を大きく上回る72億円を達成することができました。

海外事業 売上高の推移



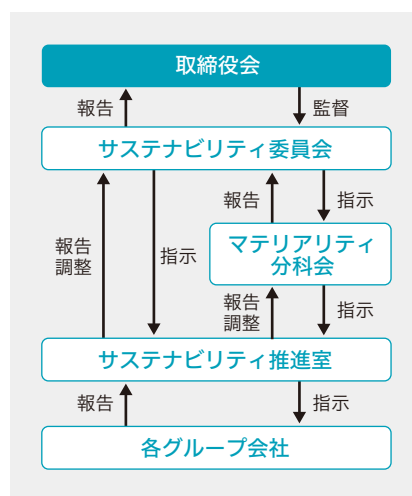
サステナビリティ戦略

サステナビリティ基本方針

ガリレイグループは、企業理念である「幸せ四則」に掲げる「生活者」、「お客様」、「社員」、「株主・お取引先」の幸せを実現するため、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現と、中長期的な企業価値の向上を目指します。

サステナビリティ推進体制

ガリレイグループ全体でサステナビリティの推進を行うため、グループ横断の「サステナビリティ委員会」を設置しています。代表取締役社長を委員長とし、グループ戦略会議の出席者及び委員長が指名した役職員を構成員としています。委員会は四半期に一度開催され、サステナビリティ全般に関する事項を議論する体制を整えています。また、サステナビリティ委員会の中にマテリアリティ分科会を設置し、各マテリアリティに関する具体的なアクションを検討する役割を担っています。なお、サステナビリティ委員会の活動内容、サステナビリティの推進の状況については、定期的に取締役会に報告しています。



マテリアリティの特定

ガリレイグループは、事業を通じて社会課題を解決していくことが必要不可欠であると認識しています。この社会課題に対してガリレイグループとして解決すべきことを明確にするため、2023年9月にマテリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティは、「企業課題からみた重要度」、「社会課題へのインパクト」、「ステークホルダーの期待」の3軸で重要度評価を行い、さらに社外取締役や有識者などの外部の視点も取り入れ、最終的には取締役会の決議を経て、8つのマテリアリティを特定しました。ガリレイグループは、マテリアリティへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

マテリアリティ特定のプロセス

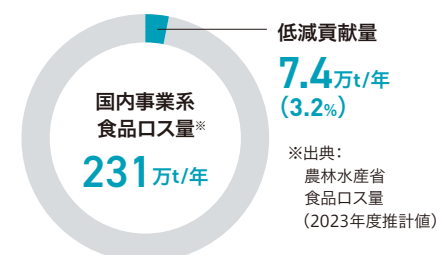
- STEP 1 マテリアリティ候補の洗い出し**
企業理念、パーパスを踏まえつつ、SDGsやGRIスタンダードなどの国際基準を参考に、事業を通じて解決していきたい社会課題の抽出を行いました。バリューチェーンごとの責任者などでプロジェクトチームを立ち上げ、ディスカッションを行い、約80個のマテリアリティ候補を洗い出しました。
- STEP 2 重要度評価の実施**
企業課題からみた重要度、社会課題へのインパクト、ステークホルダーからみた期待の3軸から重要度評価を行い、マテリアリティ候補の中から重要度の高いもの24個に絞りました。
- STEP 3 妥当性の評価**
社外取締役や外部有識者との対話を実施し、外部からの視点を取り入れ、妥当性の評価を行いました。その結果、さらに事業、社会に影響の大きいものを再検討し、最終的にマテリアリティ候補を8つに整理しました。
- STEP 4 マテリアリティの特定、指標・目標の設定**
取締役会の決議を経て、8つのマテリアリティを特定しました。また、中長期的に取り組んでいく具体的な取り組み及び指標・目標を設定しました。

事業活動との一体化

■フードロスの低減

ガリレイグループでは、凍結技術や冷却技術を活用し、フードロスの低減に貢献する製品、システム、サービスの開発・提供を行っています。国内の事業系食品ロスの推計値(2023年度)は231万tでしたが、ガリレイグループでは、7.4万tのフードロス低減に貢献していると試算しています。

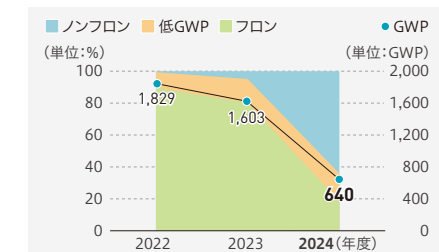
フードロス低減貢献量(2023年度)



■脱炭素社会の実現

ガリレイグループでは、製品に使用する冷媒を、地球環境にやさしいノンフロン冷媒へと転換を進めています。2024年度には冷凍機内蔵型製品において64%のノンフロン化を達成しており、GWPは640となりました。事業活動を通して温室効果ガス低減に取り組み、地球温暖化防止に貢献します。

冷凍機内蔵型製品 使用冷媒の推移



サステナビリティ経営

ガリレイグループは、「食といのちの未来を拓く」のパーパス実現に向けて、8つのマテリアリティを特定し、グループ全体で取り組みを推進しています。

環境・社会・経済の観点からトータルに自社の事業を考え、事業活動を通じて社会課題の解決と企業の成長とを両立させる「サステナビリティ経営」を実践することにより、社会・企業価値の最大化を目指します。



マテリアリティ

各マテリアリティについては、中長期的に取り組んでいく具体的な取り組み及び指標・目標を設定しており、グループ全体で目標達成に向けて取り組んでいます。

指標・目標の進捗状況についてはサステナビリティ委員会に報告され、達成に向けた施策を検討しています。

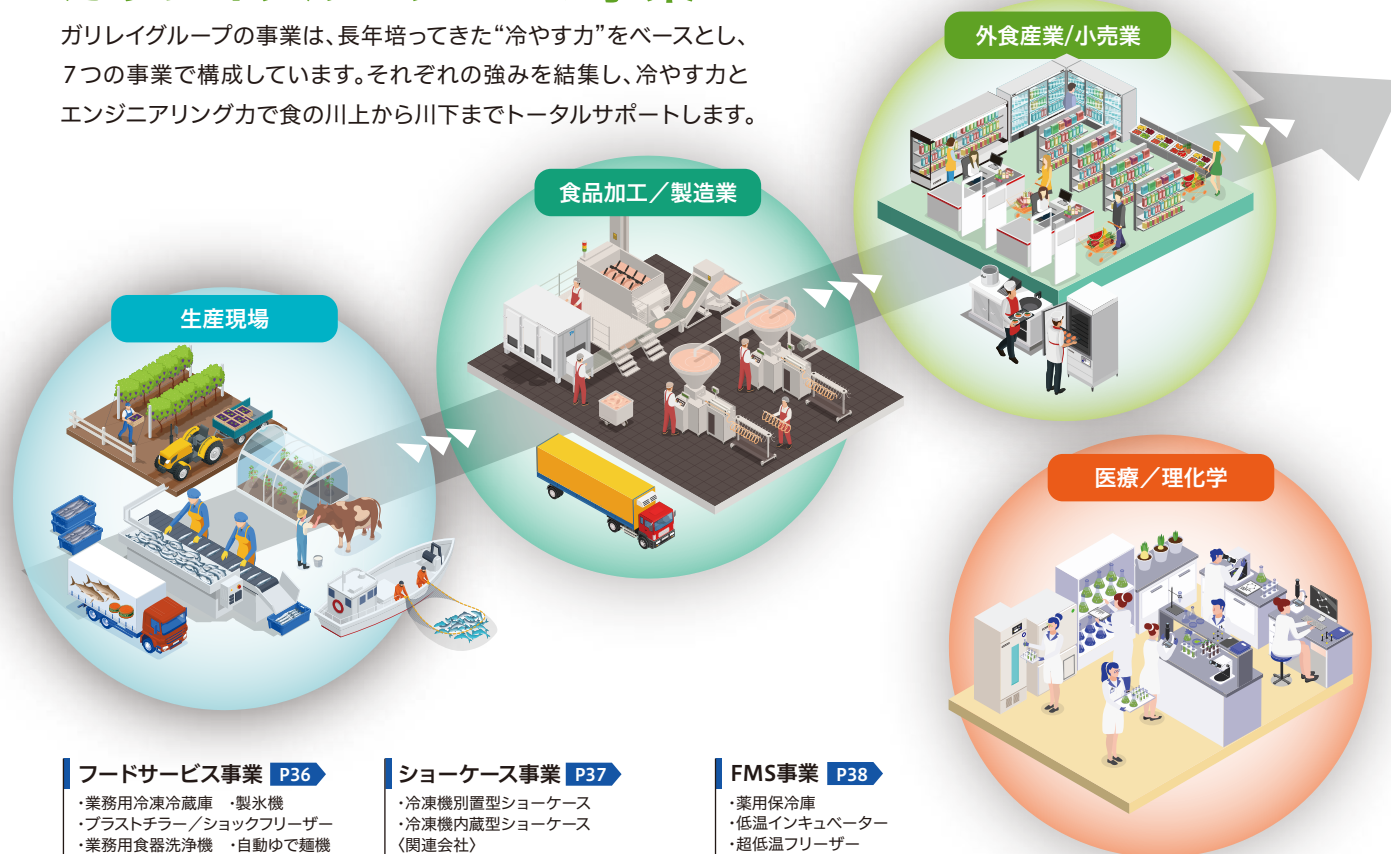
提供価値	マテリアリティ	関連する機会とリスク	具体的な取り組み	指 標	目標年	目 標	実績(2024年)
おいしさの喜びと感動をアップデート	 生活者のくらしを向上	機会 短・中期 外部連携による価値共創 中・長期 技術革新によるスペシャリティの創出 短・中期 変化の先読みによる競争優位の確立 中・長期 デジタル、ディスラプションによる事業基盤改革の推進 リスク 短・中期 投資を怠ることによる機会損失や競争力の低下 短・中期 強固な参入障壁を構築できないことによる多数の競合企業の出現	●MILABを活用した産官学連携による共創の推進	●MILAB利用者数(ショールーム F's DESIGN COURT含む)	2025年	●7,000人/年 ^{※1}	●4,326人/年
			●食のスタートアップ企業育成	●スタートアップ支援数	2030年	●累計30社、2社上場	●13社
食のライフラインを支え、ゆたかな暮らしへ	 フードロスの低減	機会 中・長期 食品ロス関連の法規制、ルール強化 短・中期 冷凍・解凍技術の発展 短・中期 途上国のコールドチェーン構築のニーズ増 リスク 中・長期 食品ロス規制等への対応遅延による事業機会損失	●フードロス低減に貢献する技術開発 ●フードロス低減に貢献する製品、システム、サービスの提供 ●アジアのコールドチェーンの発展に貢献	●製品、サービスを通じたフードロス低減貢献量	2030年	●150,000t/年	●70,042t/年
	 持続可能なサプライチェーンの実現	機会 短・中期 資源循環や環境に配慮した製品開発による事業機会の創出 短・中期 お客様の満足度向上によるブランドへの信頼獲得 短・中期 サプライチェーンの最適化等による新しい価値の創造 リスク 短・中期 サプライチェーン上の品質問題発生による部品調達不全、製品回収 短・中期 サプライチェーンにおける社会・環境問題への対応遅れによる部品調達不全、企業価値毀損 短・中期 自然災害やパンデミック、特定地域の輸出規制への対応の遅れによるサプライチェーンの断絶	●サステナブル調達ガイドライン浸透 ●サステナブル調達の推進	●サステナブル調達ガイドラインに沿った調達(アンケート回収率)	2025年	●90% ^{※1}	●89.3%
					2030年	●100%	
			●サプライチェーン最適化の推進	●内製化、強靱化、デジタル化の推進	2025年	●定性評価	●板金／銅管加工の内製化 ●主要部品の複数購買／適正在庫整備 ●配送センターDX化
			●Zero Call Companyの推進	●スマート診断によるプレメンテナンส์実施件数	2030年	●3,000件/年	●452件/年

※1 今年度、目標を見直しています ※2 第三者機関による検証を受けています ※3 フクシマガリレイ単体

事業戦略

ガリレイグループ7つの事業

ガリレイグループの事業は、長年培ってきた“冷やす力”をベースとし、7つの事業で構成しています。それぞれの強みを結集し、冷やす力とエンジニアリング力で食の川上から川下までトータルサポートします。



フードサービス事業 P36

- ・業務用冷凍冷蔵庫 ・製氷機
- ・プラストチラー/ショックフリーザー
- ・業務用食器洗浄機 ・自動ゆで麺機

〈関連会社〉
フクシマガリレイ株式会社
日本洗浄機株式会社

ショーケース事業 P37

- ・冷凍機別置型ショーケース
- ・冷凍機内蔵型ショーケース

〈関連会社〉
フクシマガリレイ株式会社

FMS事業 P38

- ・薬用保冷库
- ・低温インキュベーター
- ・超低温フリーザー

〈関連会社〉
フクシマガリレイ株式会社

サービス事業 P39

- ・機器のメンテナンス ・保守契約

〈関連会社〉
フクシマガリレイ株式会社
タカハシガリレイ株式会社
ショウケンガリレイ株式会社
日本洗浄機株式会社

エンジニアリング事業 P40

- ・設備プランニング
- ・CO₂冷凍システム「NOBRAC」

〈関連会社〉
フクシマガリレイ株式会社

大型食品加工機械事業 P41

- ・トンネルフリーザー
- ・スパイラルフリーザー
- ・生産、搬送ライン

〈関連会社〉
タカハシガリレイ株式会社
ショウケンガリレイ株式会社

パネル事業 P42

- ・小型プレハブ庫
- ・食品工場、大型冷蔵庫
- ・クリーンルーム

〈関連会社〉
ガリレイパネルクリエイト株式会社

ガリレイグループ

ガリレイグループは、2025年4月より持株会社体制に移行しました。持株会社はグループ全体の戦略の策定とガバナンスを担当し、各事業会社は自律的かつ機動的に事業を推進します。グループ独自の強みを生かしながら、事業活動を通じて社会課題の解決と事業領域の拡大に取り組み、新しい価値を社会に提供することで、パーパスの実現を目指します。

■ フクシマガリレイ株式会社

業務用冷凍冷蔵庫の規格化と量産を日本国内で初めて成し遂げ、業務用冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースの製造及び販売を核として成長を続けてきました。「冷やす技術」を活かし、食のインフラだけではなく医療理化学分野や食品工場、温度管理システムまで、様々な分野で人々の生活や経済活動を支えています。

■ ガリレイパネルクリエイト株式会社

環境配慮型の高性能断熱パネルと設計施工技術で、食品加工室や低温物流施設、クリーンルームなどに最適な「冷凍冷蔵空間」、「クリーンな作業空間」を提供しています。

■ タカハシガリレイ株式会社

連続式の急速冷却・凍結装置「トンネルフリーザー」を日本で初めて開発・設計・製造したパイオニアです。65年以上の実績とオーダーメイドの高い技術力で、国内トップシェアを誇ります。

■ ショウケンガリレイ株式会社

食品工場向け機械設備・駆動系装置の専門メーカーとして、数多くの生産ライン・物流ラインの自動化・省人化・省力化を実現しています。

■ 日本洗浄機株式会社

食器洗浄機、自動調理機などを製造・販売。省エネ・節水・省力化に優れた技術力を持ち、フードサービスの生産性向上に貢献しています。

事業領域の拡大

ガリレイグループは、パーパス「食といのちの未来を拓く」の実現を目指し、これまでの「食」の領域に加え「いのち」の分野へ事業領域を拡大し、持続的な企業成長を図っています。さらなる選択と集中により、既存事業の着実な成長と市場の変化を見通し、食・人・地球の「いのち」の成長市場に積極的に投資を行い、グループの成長を促進していきます。

製薬・医療市場



製薬・再生医療の冷凍冷蔵・クリーンルーム市場をターゲット

製薬市場と再生医療分野は、技術革新や社会的ニーズの変化により、今後も成長が期待される分野です。特に、個別化医療や再生医療は、患者に新たな治療の選択肢を提供し、医療の質を向上させる可能性があり、積極的な設備投資が見込まれています。これらの拡大する需要に対応するため、グループで連動できる体制を整備し、冷蔵冷凍空間及び非冷空間の案件と設備機器のトータル提案の取り組みを推進しています。

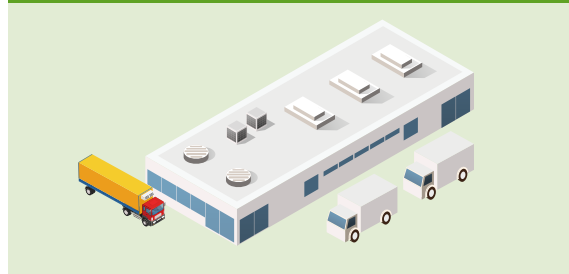
■ 取り組み事例

リージョナルフィッシュ株式会社 研究開発拠点

リージョナルフィッシュ様は、ゲノム編集技術を活用した水産物の品種改良を行っています。研究用の低温インキュベーターや舟形シンクと製氷機、プレハブ冷蔵庫を、グループ力を結集し、施工しました。



物流市場



低温倉庫市場の開拓を目指す

冷凍食品の堅調な売上増に伴う冷凍倉庫の需要拡大、物流の2024年問題による配送中継地点の整備拡大、既存倉庫の設備老朽化、フロン規制による供給不足の拡大など、これらの社会背景により急速に開発が進む低温倉庫の需要に対応するため、グループで連動できる体制を整備し、省エネ・省力化・環境性能重視の設計力と製品力を武器に、市場開拓を推進しています。

■ 取り組み事例

イオングローバルSCM株式会社 イオン福岡XD(クロスストック)

イオングローバルSCM様は物流社会課題の解決とカーボンニュートラルへの貢献を両立する取り組みとして、2024年7月に福岡県アイランドシティ内に新たな物流拠点「イオン福岡XD」を稼働されました。その中の低温倉庫を、グループにて施工しました。



食品工場市場



食品工場をターゲットにグループ占有率の向上を目指す

冷凍食品の堅調な売上増と設備老朽化、フロン規制により、食品工場における積極的な設備投資が今後も拡大されると見込まれます。これらの需要に対応するため、グループで連動できる体制を整備し、食品工場におけるグループの占有率の向上を推進しています。

■ 取り組み事例

株式会社ミック 本社工場

ミック様は、兵庫県神戸市を拠点にする通関業並びに水産加工業の会社です。西日本最大級のサケの切り身加工工場として、最新設備導入とライン化においてグループ力を結集し、施工しました。生産工期短縮により、従来の2倍の生産性向上に貢献しました。



グループシナジー

長年培ってきた“冷やす力”と高度な“エンジニアリング力”で、お客様の幅広いニーズにも応え、生活者の「食」の安全・安心を守ります。グループ各社それぞれの“らしさ”と“コア技術”が融合して生まれるシナジーにより、新しい価値を社会に提供していきます。グループシナジーを発揮し、顧客課題にワンストップで応えます。

グループ戦略会議

グループ全体の戦略策定を検討する機関として、2025年4月より新たにグループ戦略会議を立ち上げました。代表取締役社長を議長に、50代までの若い役員、従業員をメンバーとして選抜し、ガリレイグループの新しい社会価値創造と企業価値向上に向けての議論を行っています。このグループ戦略会議は、各事業の有機的な連動を図り、グループの成長戦略を検討することを目的としていますが、持株会社体制移行の目的の一つでもある経営者の育成も意識した会議体になっています。

ガリレイグループは、ガリレイブランドを立ち上げた際にガリレイグループのありたい姿として「食といのちの未来を拓く挑戦者」を定めました。おいしさ、ゆたかさ、いのち、しあわせの未来をガリレイグループが切り拓くチャレンジャーであり続けたいという思いを込めており、その込めた想いがパーパスとして明示されました。グループ戦略会議ではグループの10年後のビジョンについて議論を重ねており、パーパス実現のためのストーリーを明確化しようという取り組みにチャレンジしています。



グループシナジー向上に向けた主な取り組み

■ MILABを活用し、オープンに新たな食を創造

2024年4月よりグループシナジーがより発揮できるようにレイアウトを改装し、大幅リニューアルを行いました。新しいMILABにて様々な業界団体や産官学との連携強化を図り、お客様や大学、研究機関との共創により、新しい技術やアイデアを生み出しています。グループ全社でMILABのさらなる活用を推進し、2024年度は4,326人の方にお越しいただき、過去最高の来場者数でした。また、食のスタートアップ支援の取り組みにおいては、新たに株式会社ARK（陸上養殖関連事業）がMILABオフィスに入居しました。今後もMILABのさらなる活用で、食のイノベーションを追求し、生活者のくらしの向上に貢献していきます。



MILABオフィス
新規入居企業
株式会社ARK



■ グループ展示会「FOOMA JAPAN 2025」出展

2025年6月に開催された「FOOMA JAPAN（東京ビッグサイト）」に、ガリレイグループ5社で共同出展しました。「NOBRACが実現する食品工場・物流の未来」をテーマにグループが一体となって省エネ・省人化を提案するブースを作り、NOBRAC、SSJトンネルフリーザー、自動化ロボット/コンベアライン、差圧冷却庫、内装用ライオン照明付き天井パネル、器具洗浄機などを展示しました。当日はSSJトンネルフリーザーで凍結した国産ホタテの試食も行い、網目の付かない「美しい冷凍」も体験していただき、昨年以上の来場者数で大いに盛況でした。



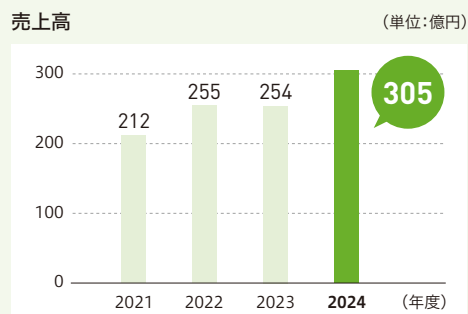
フードサービス事業



フクシマガリレイ株式会社
執行役員
フードサービス事業部長 陣内 伸介

2024年度レビュー

ノンフロン化したタテ型・ヨコ型業務用冷凍冷蔵庫及び小型製氷機の販売台数はやや減少しましたが、ブラストチラーやドゥコンディショナーの高単価製品の売上が復調しました。さらに、グループに加わった日本洗浄機の外食チェーン向け食器洗浄機や自動ゆで麺機の販売が好調だったため、前年を大きく上回る業績となりました。



■ 事業情報

1951年の創業以来続く「DNA事業」です。業務用冷凍冷蔵庫や製氷機をはじめ、急速凍結するブラストチラー／ショックフリーザーやパン生地の理想的な発酵を促すドゥコンディショナー、食器洗浄機や自動ゆで麺機など、省エネ性・温度コントロール技術・ユーザビリティにこだわった製品を数多く揃えています。



業務用冷凍冷蔵庫



ブラストチラー／ショックフリーザー



自動ゆで麺機

■ 事業の強み・課題

フードサービス事業の強みは、お客様に寄り添った製品開発と提案です。ノンフロン機器のような環境負荷を低減する製品や、省力化・省人化を実現する自動調理器の開発に力を入れています。また、これまで積み上げてきた凍結・解凍技術を駆使し、MILABを活用したフーズコンサルタント室のソフト提案力もガリレイグループの強みです。一方で、製品の付加価値をお客様に丁寧に説明していき、一緒にお困りごとを解決していくことが必要と感じています。

今後の成長戦略について

2024年に日本洗浄機がグループに加わったことで、新たな製品・技術が加わり、フードサービス事業の提案の幅が大きく広がりました。環境負荷の低減や省力化・省人化に寄与する製品の開発、凍結・解凍技術などの独自技術の深化を通じて、新しい価値を創出できるよう努めていきます。さらに、飲食店の厨房だけではなく、給食センターや食品工場の厨房においても、お客様のお困りごとを解決できるグループに成長していきます。

ショーケース事業



フクシマガリレイ株式会社
取締役
ST事業部長

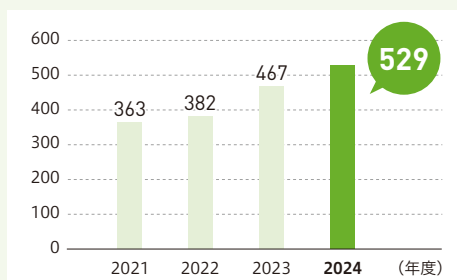
小田 学

2024年度レビュー

エリアをまたいで全国展開する新店が増加し、エネルギーコストの高騰の影響を受けた省エネ改装の需要が堅調に推移した結果、スーパーマーケット向けの販売が大きく増加しました。また、「Dramatic Future 2050」の取り組みの一環として自然冷媒を使用したショーケースの販売も、コンビニエンスストアを中心に好調に推移し、前年を大きく上回る業績となりました。

売上高

(単位:億円)



■ 事業情報

冷凍機内蔵型冷凍冷蔵ショーケース、冷凍機別置型冷凍冷蔵ショーケースを製造・販売しています。全国のスーパーマーケットやドラッグストア、コンビニエンスストアに並ぶ食材の鮮度を守るだけでなく、ITや高性能機器を駆使して魅力的で快適な店舗づくりを支えています。



冷凍機内蔵型
アイランドショーケース



冷凍機別置型ショーケース
CLAIR Send-you



CO₂冷媒冷凍機内蔵型
リーチインショーケース

■ 事業の強み・課題

ショーケース事業の強みは、自社で店舗の設計施工・メンテナンスまで一気通貫で担い、製販一体でのユーザーインの製品・システム提案・開発を行うことができます。国内でのエネルギーコスト高騰に対し、省エネ性と環境負荷の低い自然冷媒を用いた製品の販売や、店内環境を快適にしながら空間全体で省エネを目指す「ガリレイエアテックシステム」の提案・導入を進めています。一方で、より一層省エネ性・環境性に特化した製品の開発が課題であり、小売流通業界におけるエネルギーコスト高騰などにはじまるお客様の課題解決に注力していきます。

今後の成長戦略について

2025年4月より、「冷媒ガス漏れ10年保証」を本格的に開始しました。DXを活用することで、ガス漏れだけではなく、機器異常や故障の予兆も未然に把握することができます。「Zero Call Company」の概念をしっかりとお客様に伝え、お客様にとっての価値に変えていくことが重要だと考えます。また、滋賀県湖南市に建設中の冷凍冷蔵ショーケースの新工場では、次世代の高付加価値製品の開発や生産能力増強など、さらなるシェア拡大に対応できる体制を構築します。環境性能をはじめ、品質の高い製品の開発や販売、アフターメンテナンスに全社で取り組み、社会課題解決とお客様ニーズの実現に努めます。

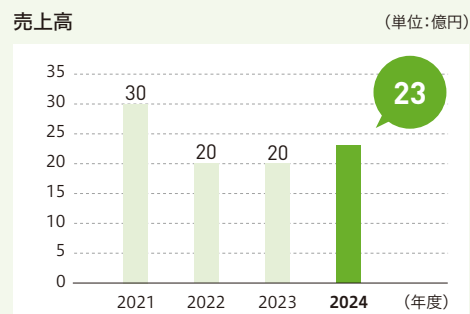
FMS事業



フクシマガリレイ株式会社
FMS事業部長代行 **村田 真史**

2024年度レビュー

近年のエネルギーコストの高騰など、物価高の影響により病院・クリニックへの販売が減少した一方で、調剤薬局・ドラッグストア向けの薬用保冷庫の入替需要が堅調に推移したことに加え、製薬卸企業向けの医薬品保管用のプレハブ冷蔵庫の需要が伸びたため、前年を上回る業績となりました。



■ 事業情報

医療・理化学分野に特化したメディカル向け製品を取り扱い、人々の「健康」や「いのち」を守る現場で活躍する機器を国内外で展開しています。低温インキュベーターや薬用保冷庫、メディカルフリーザー、超低温フリーザー、血液用冷蔵庫など、業務用冷凍冷蔵庫で培った温度コントロールの技術を応用して、医療や研究開発の現場を支えています。



ノンフロン薬用保冷庫
MediFridge



ノンフロン
メディカルフリーザー



ガリレイ未来医療国際拠点 GIFT
(中之島クロス)

■ 事業の強み・課題

FMS事業の強みは、食の分野で培った温度コントロール技術を応用し、医療・理化学分野に求められる緻密な温度管理を実現した製品を、全国各地の販売店様にまで提案可能であることです。また、国内工場に専任の開発者を置き、お客様のニーズに合った製品開発に取り組んでいます。一方で、グループでターゲット市場に設定している製薬・再生医療市場の開拓が課題です。全国エリアをカバーする営業体制を駆使してユーザーのもとへ足を運び、ユーザーインで製薬・再生医療に特化した製品開発に取り組み、開拓を行っていきます。

今後の成長戦略について

グループターゲット市場である製薬・再生医療市場をはじめとしたユーザーに対し、付加価値の高いメディカル製品を拡販していくことで、製薬・再生医療の現場にお役立ちしていきます。メディカル製品の開発人材を強化し、お客様のもとに足を運び、ユーザーニーズを汲み取った製品の開発・提供を目指します。

サービス事業

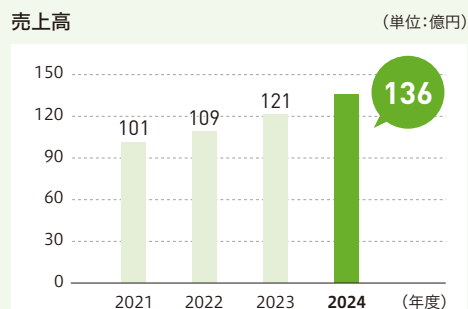


フクシマガリレイ株式会社
執行役員
サービス事業部長

藤田 雄一

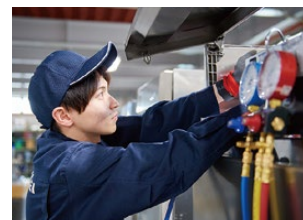
2024年度レビュー

スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けのショーケースのメンテナンスや、保守契約の売上が堅調に推移しました。さらに、業務用冷凍冷蔵庫や大型冷蔵倉庫などエンジニアリング事業関連のメンテナンス及び保守売上も増加した結果、前年を上回る業績となりました。



■ 事業情報

ガリレイグループ製品をお使いのお客様に寄り添い、業務用冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースをはじめとしたメンテナンスや各種点検などの保守を通じて、現場の食の安全・安心を守り続けています。DXを推進し、予防メンテナンスを含め、さらに進化したサービスを追求しています。



メンテナンス・修理

冷媒ガス漏れ
10年保証

冷媒ガス漏れ10年保証



スマート診断

■ 事業の強み・課題

サービス事業の強みは、自社エンジニアによる修理率の高さです。自社で修理を行うことにより、社内の技術力強化だけでなく、お客様とエンジニアの接点が増えることでお客様のお困りごとを製品開発や営業に繋げることができます。また、AIを活用したスマート診断が故障予知に寄与しています。一方で、課題は冷凍冷蔵機器のメンテナンスだけでなく、加熱機器を含めた厨房機器全体など、メンテナンス業務の領域を拡大していくことです。人材確保と技術者育成を進め、各事業とのシナジーをさらに追求します。

今後の成長戦略について

スマート診断の精度をさらに向上させることで、取り組みを進めている「Zero Call Company」を実現し、製品故障に伴うフードロスの低減や冷媒漏えい量の削減に貢献していきます。大型冷蔵倉庫や食品工場など大規模施設の保守点検を含むメンテナンスを積極的に提案し、安全安心にお役立ちしていきたいと考えています。ガリレイアカデミーを活用し、社内外の技術者を育成するなどサプライチェーン全体の技術力向上を図ることで、メンテナンス先進企業を目指します。

エンジニアリング事業



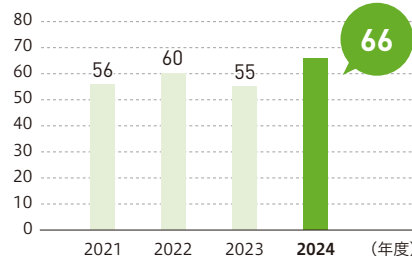
フクシマガリレイ株式会社
エンジニアリング事業部長 南畑 孝育

2024年度レビュー

低温物流業界での物流の2024年問題や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床、老朽化による物流センター、冷蔵倉庫の建設需要が継続したことに加え、食品メーカーやスーパーマーケットのプロセスセンターなどを中心に設備投資が回復基調になったため、前年を上回る業績となりました。

売上高

(単位:億円)



■ 事業情報

冷凍冷蔵技術を中心に、グループ内外の多種多様な製品群のノウハウや技術を応用展開することにより、低温物流施設や食品工場をはじめとする施設全体のトータルソリューションを実践しています。お客様のお役に立ち、社会に貢献できるエンジニアリングを目指しています。



物流センター



プロセスセンター



CO₂冷凍システム
「NOBRAC」

■ 事業の強み・課題

エンジニアリング事業では、食品工場や物流の現場での人手不足や老朽化に伴う施設改修などの課題に対し、自社で設計、施工、メンテナンスを一貫して担うことができることを強みとしています。断熱パネルやトンネルフリーザー、搬送コンベアなど、ガリレイグループ全体の商材を活用した設備提案だけではなく、近年では食品工場や物流施設において、計画、初期のレイアウト提案段階から取り組むことで、お客様のニーズに対応した最適なトータルエンジニアリングの提供を実現しています。一方で、課題は販売チャネルの拡大です。既存の小売・流通分野に加え、医薬品物流・大手食品工場・冷蔵倉庫など、国内の未開拓市場への展開を進めていきます。

今後の成長戦略について

省エネ性・環境性に強みのあるCO₂冷凍システム「NOBRAC」を、低温物流施設をはじめとしたユーザーに拡販していきます。また、従来の強みである「冷やす技術」を中心に、取り組みを強化している食品工場のレイアウト提案に加え、空調設備や給排水衛生設備まで幅を広げるなど、より一層お客様にお役立ちできるエンジニアリングを目指します。

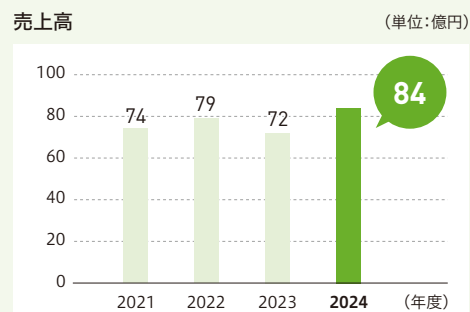
大型食品加工機械事業



タカハシガリレイ株式会社
代表取締役社長 鳴田 友和

2024年度レビュー

食品メーカーを中心に設備投資が堅調に推移したため、タカハシガリレイのトンネルフリーザーの売上が伸長しました。また、ショウケンガリレイ新本社工場が、生産性向上及び自動化・省人化設備のテストラボとして貢献し、食品工場向けの搬送ラインなどの売上が増加しました。その結果、大型食品加工機械事業は前年を上回る業績となりました。



■ 事業情報

タカハシガリレイは、連続式の急速凍結・冷却装置「トンネルフリーザー」を、日本で初めて開発・設計・製造したパイオニアです。創業から66年の実績と国内シェアトップクラスを誇ります。ショウケンガリレイは、食品工場向け機械設備・駆動系装置の専門メーカーとして、数多くの生産ライン・物流ラインの自動化・省人化・省力化を実現しています。



食品工場



連続式急速凍結装置
「トンネルフリーザー®」



包装出荷ラインシステム

■ 事業の強み・課題

タカハシガリレイでは、トンネルフリーザーの製造・販売に加え、近年ではソフト面の提案にも注力しています。TFS課(Total Food Solution)という安全で美味しい食品を届けるために「適材適冷」をご提案する冷却・凍結のプロフェッショナル集団を設けており、ソリューション型のビジネスモデルを強みとしています。ショウケンガリレイの搬送設備や省人化機器はグループシナジーを発揮する部分であり、近年は搬送領域における包装工程への取り組みである「ロボットSler(システムインテグレータ)」にも注力しています。

今後の成長戦略について

トンネルフリーザーのメーカーとしてだけでなく、CO₂冷凍システム「NOBRAC」の開発を通じて、環境性や省エネ性の深化に取り組み、さらなる付加価値を創造し、グループの占有率アップに取り組んでいます。国内で培った冷凍技術を活かし、海外のコールドチェーンへも展開していきます。自動化装置がもたらす省人化や省力化のニーズは益々高まると予想されます。設計力の強化と生産キャパシティを拡大し、より多くのお客様に対応できるようにしていきます。大型食品加工機械の分野には、専門性の高い企業が多数存在します。そのような企業と協力し、お客様に提案できる幅を広げて事業を拡大していきたいと考えています。

パネル事業



ガリレイパネルクリエイト株式会社
代表取締役社長

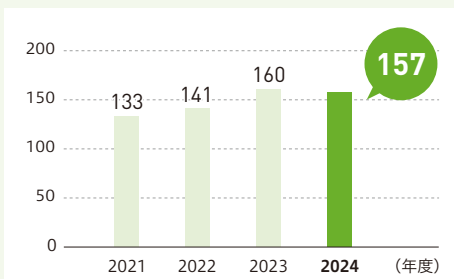
小島 佳則

2024年度レビュー

物流の2024年問題や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化などにより、物流センター、冷蔵倉庫の建設需要が堅調に推移しました。また、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの小型プレハブ庫の売上も増加しました。しかし、建設業界での人手不足による工期の長期化や計画の遅れや、近年販売を強化していた半導体、医薬品、リチウムイオン電池などの非冷分野でのクリーンルームの売上が伸び悩んだことなどにより、前年を若干下回る業績となりました。

売上高

(単位:億円)



■ 事業情報

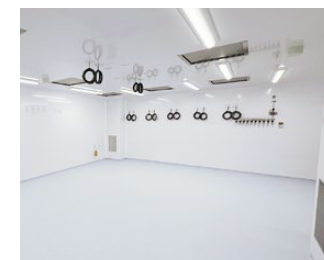
多彩な高性能断熱パネルや独自の設計施工技術を活用し、「冷凍冷蔵空間」、「クリーンな作業空間」が求められる食品加工工場、物流センターをはじめ、スーパーマーケットやコンビニエンスストアのバックヤードなどに最適なパネルソリューションを提供しています。



LEDライン照明付きパネル天井



パネル扉



医療医薬向けクリーンルームパネル内装システム「PURE CIS」

■ 事業の強み・課題

パネル事業の強みは、パネルの設計、製造から施工に至るまで、ガリレイグループ全体で冷凍冷蔵設備工事を含めたトータルコーディネートを行うことができることです。設計力の強化を推進しており、冷凍冷蔵空間、非冷分野にも柔軟に対応しています。また、2025年1月に医療医薬向けクリーンルームパネル内装システム「PURE CIS(ピュアシス)」を発売しました。清掃性、気密性、耐薬品性に優れた断熱パネルにより、医療・製薬分野に必要な不可欠なよりクリーン環境を提供できるようになりました。

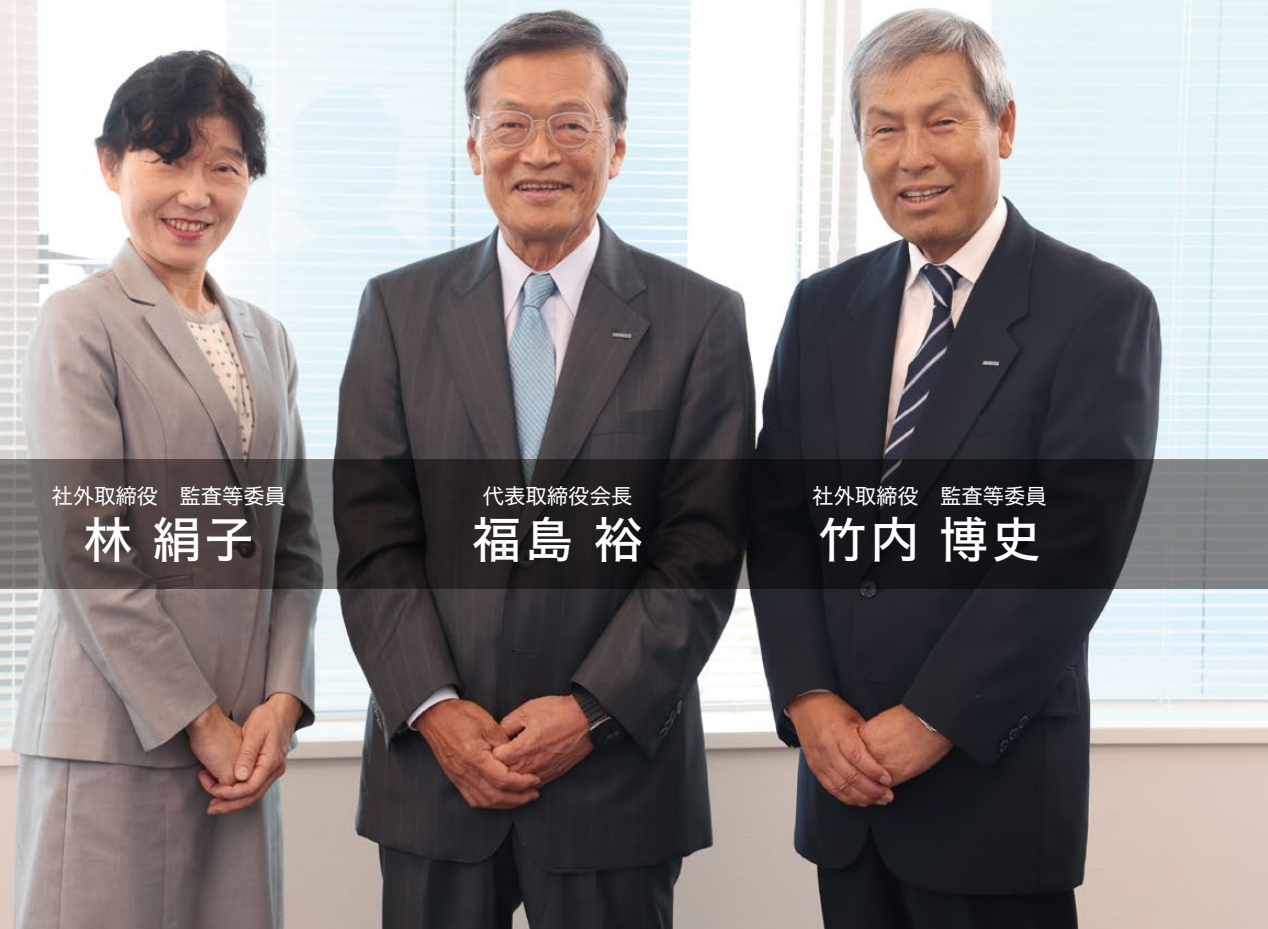
今後の成長戦略について

従来の主な市場である「冷凍冷蔵空間」に加え、クリーンルームに代表される「非冷空間」(半導体、製薬、再生医療など)の市場にも注力するため、パネル技術の肝となる設計力、工事施工力をより一層強化していきます。また、今後物流市場において需要の高まりが予想されます。この様な状況の下、前述の設計力、工事施工力の強化に加えて、生産性、品質力の向上を大きな目的として、次世代パネル新工場の建設を計画しています。営業・設計・工事・生産のそれぞれの力を結集し、お客様から頼りにされる存在となり、さらなる売上拡大を目指します。

コーポレート・ガバナンス

対談 | 代表取締役会長 × 社外取締役

ガバナンス体制と企業価値向上への取り組み



社外取締役 監査等委員

林 絹子

代表取締役会長

福島 裕

社外取締役 監査等委員

竹内 博史

2025年4月にガリレイグループは持株会社体制に移行しましたが、当社のガバナンスの変遷やガバナンスに関する課題、今後の企業価値向上に向けた取り組みについて、取締役会議長である代表取締役会長と、2名の社外取締役に
よる対談を実施しました。

1 ガリレイグループの ガバナンスの変遷と成長

竹内 当社の業績は、2010年頃まではほとんど変わって
いませんが、それ以降徐々に上がってきました。日本のガ
バナンスの変遷を見ると、2010年頃から様々な法改正や
要請があり、それに合わせて当社も社外取締役を選任し
たり、指名・報酬委員会の設置や監査等委員会設置会社へ
の移行など、様々な対応を行ってきました。私は、企業経
営というのは、攻めと守り（監督）の両方が必要だと考えて
います。当社はガバナンスの成長に伴って業績も成長して
おり、良い状況で成長が進んでいるのではないかと
思います。

林 ガバナンスは、不祥事の顕在化をきっかけに制度化さ
れてきたこともあり、その目的は不祥事や悪いことが起こ
らないようにすることと捉えられがちです。しかし、それ以
上にガバナンスは、経営者に良い経営を行わせることを担
保する制度や慣行であるということが重要です。製品の欠
陥を取り除いても製品の魅力が高まらないことと同じで
す。悪いことを起こさせないように設計された制度が良い
ことも起こさせないようにしてしまう場合もあります。リス
クがあるからと挑戦しなくなってしまうケースはその典型

です。このような点から考えて、ガリレイグループはこれまで良い体制を築いてきており、チャレンジを積み重ねて順調に成長していると認識しています。

福島 今年の4月から持株会社体制に移行しましたが、当社のガバナンスがここでまた大きく変化したと思います。新しくガリレイ社(持株会社)の取締役会ができ、これまでの取締役会とは全く違う位置付けとなりました。これまではフクシマガリレイの取締役会としてフクシマガリレイ中心の統治を行ってきましたが、グループが一律に統治できる体制ができました。監督と執行の分離がさらに進み、持株会社は統治の要になったと思います。但し、まだまだ浸透したとはいえないので、会議体の在り方など、これからさらに良い方向に持っていけるように考えていきたいと思っています。

竹内 当社グループは、元々それぞれが自立して経営できる会社です。それがグループとして集まってシナジーを生み、大きな体制になりました。持株会社体制に移行し、さらに体制を強化することで、大きく成長していくのではと思っています。

2 グループの拡大に伴う課題

林 一方で、グループが大きくなるにつれて、理念の浸透ということが課題になってくるかと思っています。当社グループは、企業理念や行動指針、パーパス、フィロソフィなど、指針となるものがたくさんありますが、その浸透度合いには濃淡があると感じています。最近入社された社員は、「企業理念＝“幸せ四則”、パーパス＝“食といのちの未来を拓く”」

といった程度の捉え方をしている方々が多いと感じます。企業理念は社員の判断の拠り所であり、パーパスは社員のベクトルを合わせるための将来のありたい姿であると考えます。社員の行動について全てを規則化するのは不可能です。社員が行動する際、判断に迷ったときには企業理念に立ち返って考えて判断できる、そのような状態こそが企業理念が浸透しているといえると思います。

福島 企業理念は、私が十何年かけて作ってきたものです。それをベースにして、社長がパーパスを打ち出しました。当社グループは中途社員がとても多く、私も企業理念、パーパスをどう浸透させていくのかということは、課題だと思っています。持株会社体制の移行に伴い、グループ戦略会議というグループの会議が誕生しました。そこでパーパスをもっと浸透させ、パーパスを自分ごとにするような社員が誕生するような、ムーブメントや仕組みを作っていけたらと思っています。

私は、40年間経営を行ってきて、1番大事なものは企業文化、社風だと思っています。良い社風を紡いでいくためには、やは



りベースは企業理念であり、フィロソフィであり、これを元にパーパスをどう描いていくか、ということだと思っています。

竹内 当社グループは、これまで業績に関しては順調に成長をしてきたと認識していますが、その一方で、コンプライアンスなどの非財務に関するところに課題があると感じています。フクシマガリレイでは、昨年度、公正取引委員会からの勧告を受け、お取引先様をはじめとする皆様にご迷惑、ご心配をおかけしました。この問題に対しては改善を行っておりますが、まだ顕在化していないリスクが潜んでいる可能性があると思っています。それをどうやって把握するかですが、適切なモニタリングを行いつつ、経営陣の発信、担当部門の意識の醸成が必要になると思います。

3 取締役会の役割

福島 成長を継続していくためには、ストーリーづくりをしていくことが大切ですが、これは取締役会の非常に大きな役割だと思っています。社会の変化に耐性のある、社会の変化に負けない会社にしていきたいと思っています。また、私

は、もっと取締役会を有用性のあるものにしていかなければならないと思っています。今後は、もっと中長期に関する議論も増やしていきたいです。

林 取締役会の役割は、企業の大きな方向性を示すことです。市場分析や財務分析、企業価値分析に基づき、将来のありたい姿や目指すべき方向性によってどの事業分野に注力していくのか、社内資源であるヒト、モノ、カネ、情報などをどのように配分していくのかを、議論していく必要があると思います。

竹内 当社では、2020年から取締役会の実効性評価を実施しています。6年間の数字を並べてみると、監査役会設置会社であったときから監査等委員会設置会社に移行したときに、取締役会での評価が随分上がりました。しかし、直近2年は下がり気味の傾向にあります。これは、不祥事の影響かもしれませんし、もしくは取締役会そのものが成熟してきたのではないかと感じています。当社グループの成長に関する議論や、資本コストなどに関する議論をしていくうちに、もっとやらなければならないという意識が表れているのではないかと思います。



4 企業価値向上に向けて

林 ガバナンスの構築は経営者と社員が自由に知恵を絞り、安心して力を発揮し、これまでにない製品やサービスを生み出す仕組みづくりです。その仕組みづくりを社外取締役役として見守り、消費者、従業員、取引先、社会、株主からの期待に応えられているかの点から助言、後押し、時には諫言したいと考えています。また、公認会計士としての知見を活かして当社の強みや弱みを分析し、企業価値創造に向けての隠れたチャンスを見出していきたいと思います。競争優位性を磨き、長期的視点で評価をしてくれる株主が増えるよう、良い経営の仕組みづくりを支援していきます。

竹内 社外取締役の責務としては、モニタリング機能とアドバイス機能があると言われていますが、私はアドバイスの方に重きを置いています。モニタリングに関しては、アドバイスをを行うための材料として行っています。企業価値を

向上していくためには、非財務資産やPBRなどの指標を向上させていくことが期待されていますが、これに対しては、人材育成が重要だと考えています。これまで通りモニタリングをしっかり行いつつ、アドバイスの部分で貢献できたらと思います。

福島 私が最近痛感しているのは、会社規模が大きくなるにつれて、社会的責任が非常に大きくなっているということです。中でも特に供給責任が大事だと思っています。物を調達して、営業が販売し、きっちりと工事を行い、アフターサービスを行う。そのような当たり前のことを、一つ一つもう一度しっかりと確認していきたいと思います。一昨年にはマテリアリティを特定し、事業を通してどのように社会に貢献できるかを考えてきました。これからもしっかりと遂行していくことで、社会的責任を果たし、企業価値向上に繋げていきたいと思っています。

コーポレート・ガバナンス

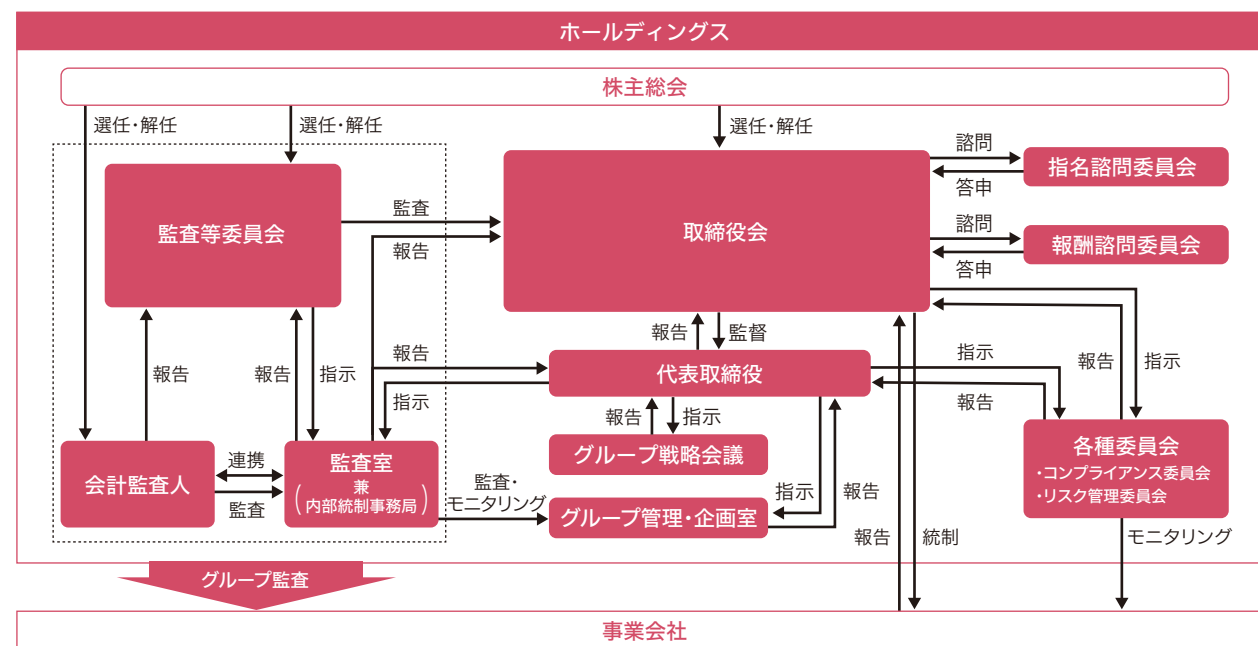
基本的な考え方

ガリレイグループは、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、社会からの信頼に立脚した持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

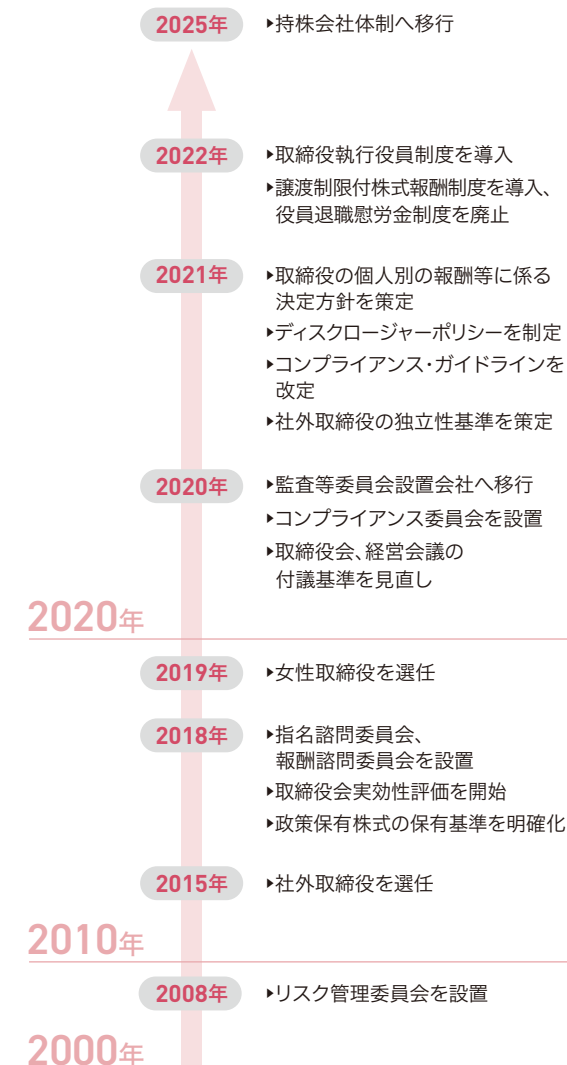
当社は、迅速かつ機動的な意思決定と経営戦略などの議論の一層の充実と監督機能の強化を実現するため、監査等委員会設置会社を採用しています。また、役員の指名及び報酬などの検討にあたっては、独立社外役員が過半数で構成される指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置しており、指名及び報酬決定のプロセスについて客観性及び透明性を確保しています。

(2025年11月時点)



📄 コーポレート・ガバナンスに関する報告書 <https://x.gd/H7Y9n>

コーポレート・ガバナンス強化の歩み



各機関の構成と役割

構 成	役 割	役員比率・開催実績
取締役会  社内取締役 4名 社外取締役 4名	グループ全体の重要事項の意思決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っています。取締役会は毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催します。 主な審議内容 ●経営計画、予算、決算などに関する事項 ●組織、人事に関する事項 ●グループの業務執行に関する重要事項 ●内部統制、リスクマネジメントに関する事項 ●サステナビリティの方針に関する事項	社外取締役比率 50% 女性取締役比率 12.5% 議長 代表取締役会長 2024年度開催実績 13回
監査等委員会  社内取締役 1名 社外取締役 4名	代表取締役及びその他の取締役の職務の執行状況及び内部統制システムの構築・運用の状況について、監査を行っています。 主な審議内容 ●監査方針、監査報告書 ●取締役による意思決定のプロセス及び決定内容の適法性、適正性、妥当性及び合理性 ●コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の整備、運用状況	社外取締役比率 80% 女性取締役比率 20% 委員長 常勤監査等委員 2024年度開催実績 15回
指名諮問委員会  社内取締役 0名 社外取締役 3名	取締役及び執行役員の選任または解任のプロセスについて客観性及び透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置しています。能力や適性などを判断して候補者を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、取締役候補者及び執行役員を決定しています。 主な審議内容 ●取締役候補者の推薦 ●執行役員候補者の推薦 ●スキル・マトリックスの内容	社外取締役比率 100% 委員長 社外取締役 2024年度開催実績 4回
報酬諮問委員会  社内取締役 1名 社外取締役 2名	役員報酬決定のプロセスにおいて、客観性及び透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置しています。 主な審議内容 ●役員報酬制度の設計 ●取締役（監査等委員を除く）の報酬総額	社外取締役比率 67% 委員長 社外取締役 2024年度開催実績 1回

役員一覧・スキルマトリックス

									
氏 名		福島 裕	福島 豪	福島 亮	堀之内 健士	林 絹子	竹内 博史	藤川 隆夫	吉年 慶一
役 職		代表取締役会長	代表取締役社長	取締役副会長	取締役 常勤監査等委員	取締役 常勤監査等委員	取締役 監査等委員	取締役 監査等委員	取締役 監査等委員
取締役会出席状況(2024年度)		11回／13回	13回／13回	13回／13回	13回／13回	—	13回／13回	13回／13回	13回／13回
監査等委員会出席状況(2024年度)		—	—	—	15回／15回	—	15回／15回	15回／15回	15回／15回
指名諮問 委員会	就任状況	—	—	—	—	—	委員	委員長	委員
	出席状況(2024年度)	—	—	—	—	—	4回／4回	4回／4回	4回／4回
報酬諮問 委員会	就任状況	委員	—	—	—	—	委員	—	委員長
	出席状況(2024年度)	1回／1回	—	—	—	—	1回／1回	—	1回／1回
所有株式数(2025年3月末時点)		1,969千株	199千株	1,354千株	20千株	—	10千株	0千株	4千株
各取締役 に特に期待する専門性・経験・知見	企業経営	●	●	●	●	●	●	●	●
	マーケティング・営業	●	●	●	●		●	●	
	製造・研究開発・IT	●	●	●	●				●
	国際性		●	●		●		●	●
	財務・会計	●				●	●	●	
	人事・人材開発	●		●			●		
	法務・リスクマネジメント	●				●	●	●	●
	サステナビリティ※1	●	●	●	●				●
	ガリレイ フィロソフィの実践※2	●	●	●	●	●	●	●	●

※1 当社におけるサステナビリティとは、ESG・CSR活動を含み、社会と地球環境(多様性、環境、資源など)の持続可能性に戦略的に取り組み、「幸せ創造企業」を実現することを示します。

※2 ガリレイフィロソフィとは、当社の企業理念・ビジョン・行動指針を包括する普遍的な判断基準であり、その実践において模範となっていていただくことを期待するものです。

執行役員

氏 名	長尾 健二	本間 睦	日野 達雄	小田 学	鳴田 友和	小島 佳則	柳原 嘉行	陣内 伸介
役 職	執行役員 グループ生産統括・ 品質保証担当 フクシマガリレイ 株式会社 常務取締役	執行役員 グループ技術担当 フクシマガリレイ 株式会社 取締役	執行役員 グループ管理担当 フクシマガリレイ 株式会社 取締役	執行役員 ST事業担当 フクシマガリレイ 株式会社 取締役	執行役員 タカハシガリレイ 株式会社 代表取締役社長	執行役員 ガリレイパネルクリエイト 株式会社 代表取締役社長	執行役員 グループ財務、M&A担当 フクシマガリレイ 株式会社 執行役員	執行役員 フードサービス事業担当 フクシマガリレイ 株式会社 執行役員

役員報酬

当社は、「個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を、2025年4月1日開催の取締役会決議により定めています。当社の取締役の報酬は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系としており、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

報酬などの種類	概 要	報酬総額の上限
基本報酬	各取締役の役位、職責、在任年数に応じて、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら総合的に勘案して決定され、月例の固定報酬として支給しています。	200百万円以内 (うち社外取締役分は年額30百万円以内)
業績連動報酬	業務執行を伴う取締役に対して、各事業年度における連結の営業利益を業績指標のベースとして、各取締役の役位、職責等に応じた一定の基準に基づき算出した額を、賞与として毎年一定の時期に支給しています。	200百万円以内
非金銭報酬	当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を支給しています。具体的な支給時期については、取締役会で決定しています。	150 百万円以内 (うち社外取締役分は年額12百万円以内)

報酬の総額(2024年度実績)

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	410	107	195	107	7
監査等委員 (社外取締役を除く)	15	13	—	2	1
社外取締役	34	31	—	3	4
合 計	459	152	195	112	12

取締役会実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上するため、取締役会の実効性評価を、毎年一定の時期に実施しています。実効性評価の結果は取締役会に報告され、分析・議論・評価を行っています。

2024年度の取り組みと評価

実施概要	対象者：2024年度末時点の全取締役(監査等委員も含む)11名 方 法：匿名性を確保したアンケート調査
主な質問内容	・取締役会の構成 ・取締役会の議案内容 ・取締役会の運営 ・取締役会の支援体制
評価結果	おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。今回の実効性評価を通じて得られた課題については、今後改善に向けて取り組んでいきます。

抽出された課題と取り組み状況

特定された課題	取り組み状況
中長期的な資本政策	今後3年間のキャッシュアロケーションを作成し、2025年5月に配当方針の見直しを行いました。
内部統制及びリスク管理	今年度より監査室、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会からの取締役会に対する報告頻度を増やし、持株会社として内部統制及びリスク管理を強化する体制を整えました。
会議運営の効率化	持株会社体制の移行に伴い、取締役会規則及び議事の内容の見直しを行いました。
後継者計画	現状十分な議論はなされていないため、引き続き取締役会において議論を重ねていきます。

コンプライアンス

ガリレイグループは、役員及び従業員一人ひとりが諸法令及び当社諸規程・規則等を遵守するとともに、社会規範、企業倫理に沿った責任ある行動をとることを目指して、コンプライアンスを推進しています。

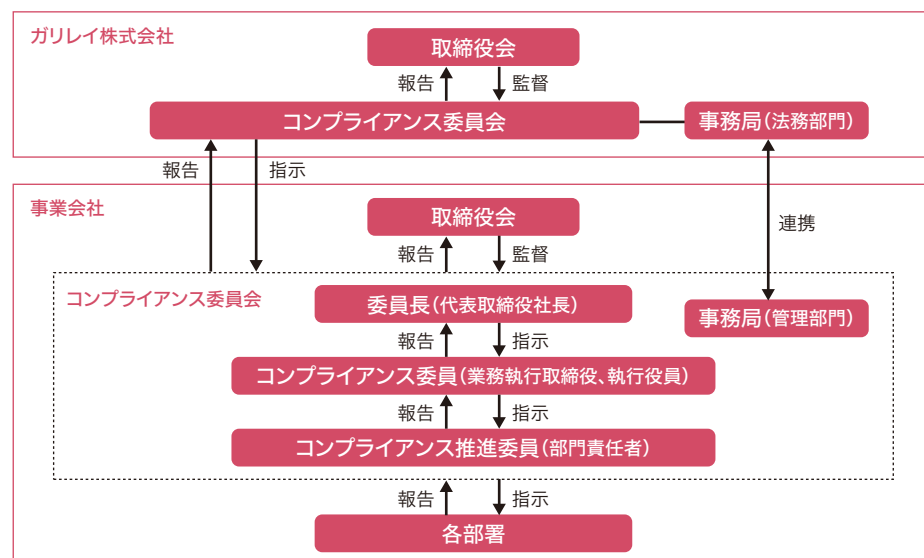
コンプライアンス推進体制

ガリレイグループ全体にコンプライアンスを推進するため、当社及び各事業会社にて「コンプライアンス委員会」を設置しています。

当社のコンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、グループ全体のコンプライアンスに関する方針、活動計画の立案を行っています。これに基づき、各事業会社のコンプライアンス委員会は個別の活動内容を策定し、実行することで、グループが一体となってコンプライアンスを推進する体制を構築しています。

各事業会社におけるコンプライアンスの推進に関する活動状況については、当社のコンプライアンス委員会事務局が取りまとめ、四半期に一度取締役会に報告しています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス強化の取り組み

事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定めており、コンプライアンス研修の定期的な実施などにより、ガリレイグループ全体への周知徹底と浸透を図っています。

コンプライアンス研修は、入社時の研修と役職ごとの階層別研修に加え、ガリレイアカデミー、営業アカデミーなどの職種別研修においても必ず実施しており、さらに協力業者を対象とした研修も定期的に行っています。また、下請法に関する研修など、特定のテーマに重点を置いた研修も都度実施し、従業員の法令に関する知識の向上を図っており、2024年度における研修実施回数は、計14回でした。

また、日常業務に関係する社内ルールや注意事項を解説した「コンプライアンス通信」を定期的に社内イントラネットに掲載しており、従業員に対するコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。加えて、法務部門にて事業遂行にあたって特に留意すべき法令を洗い出し、それらの法令改正があった場合には、速やかに事業会社各社に通達、対応を指示する体制を構築しています。

内部通報制度

不正行為などの問題の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を設けています。通報窓口は内部監査部門による内部の窓口に加え、弁護士法人による外部の窓口もあり、匿名での通報も可能です。なお、通報がなされた場合、速やかに内部監査部門をはじめとする関係部門にて調査を実施し、早期解決に努めています。この際、通報者のプライバシーを十分に保護するとともに、通報者が不当な不利益を被らないように報復行為の禁止など、必要な措置を講じています。また、人事部門を窓口としたハラスメント相談の専用窓口や、お取引先様向けの通報窓口「コンプライアンス窓口」も設置しており、さらなるコンプライアンスの推進と、お取引先様との関係強化を図っています。

リスクマネジメント

ガリレイグループは、事業運営に関するあらゆるリスクを最小化するため、リスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを適切に管理しています。

リスクマネジメント推進体制

事業遂行または経営資源に負の影響を及ぼす可能性のある様々なリスクについて分析及び評価を行い、適切に管理するため、「リスク管理委員会」を設置しています。持株会社体制移行に伴い、グループ横断の組織へと変更し、グループ全体でリスクマネジメントを推進しています。リスク管理の進捗状況については、四半期に一度、取締役会に報告しています。

リスク管理推進体制



リスクアセスメント

リスク管理委員会では、リスクカテゴリーごとにリスクを抽出し、さらに優先順位を付け、リスクが高いと判断したものから優先的に対応策を検討・推進し、リスクの低減を図っています。

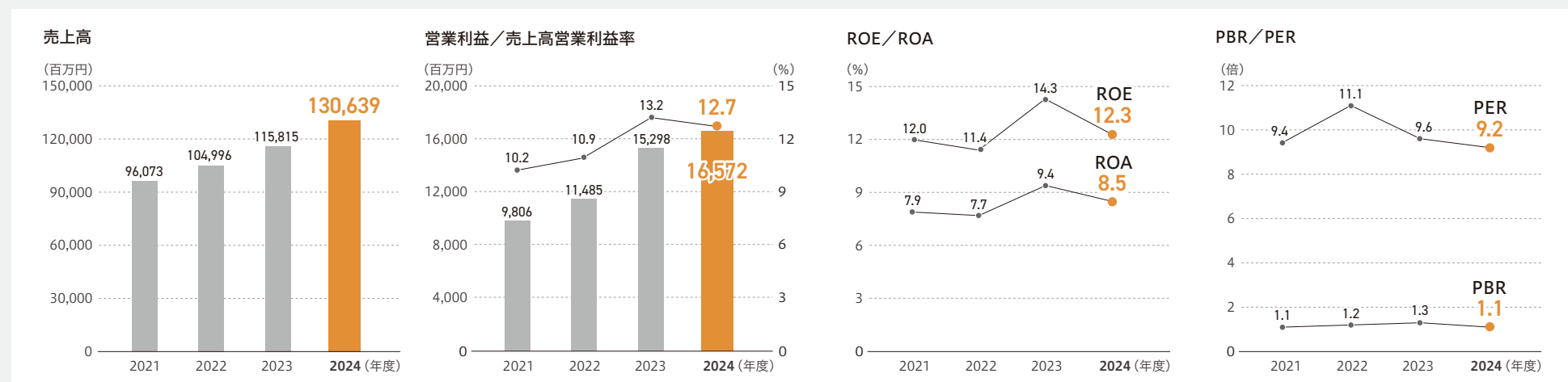
主要リスク

リスク項目	課 題	対応策
調達に関するリスク	- 原材料価格の高騰 - 災害やお取引先様の事業運営上のトラブルによる供給停止	- 部品・部材の共通化の検討 - 部品・部材の内製化 - 複数購買
グループ管理に関するリスク	グループ各社の統制不備	- グループ管理・企画室を設置し、グループ間の情報を集約 - グループ各社において共通の管理システムを展開
人材に関するリスク	- 施工業者、施工管理者不足 - 従業員の離職	- 施工管理に関する資格取得を「ガリレイ塾」にて支援 - 若手社員の技術力強化、早期活躍支援のため、「ガリレイアカデミー」を開校 「エンゲージメントサーベイ」の実施
情報セキュリティに関するリスク	サイバー攻撃や不正アクセス、内部不正による情報の漏えい	- 脆弱性の管理やデータ保護の強化 - 経営層を含む従業員への教育、啓発
自然災害に関するリスク	事業活動の中断	- 事務所、工場開設、移転時におけるハザード調査を実施 - 定期的な訓練の実施

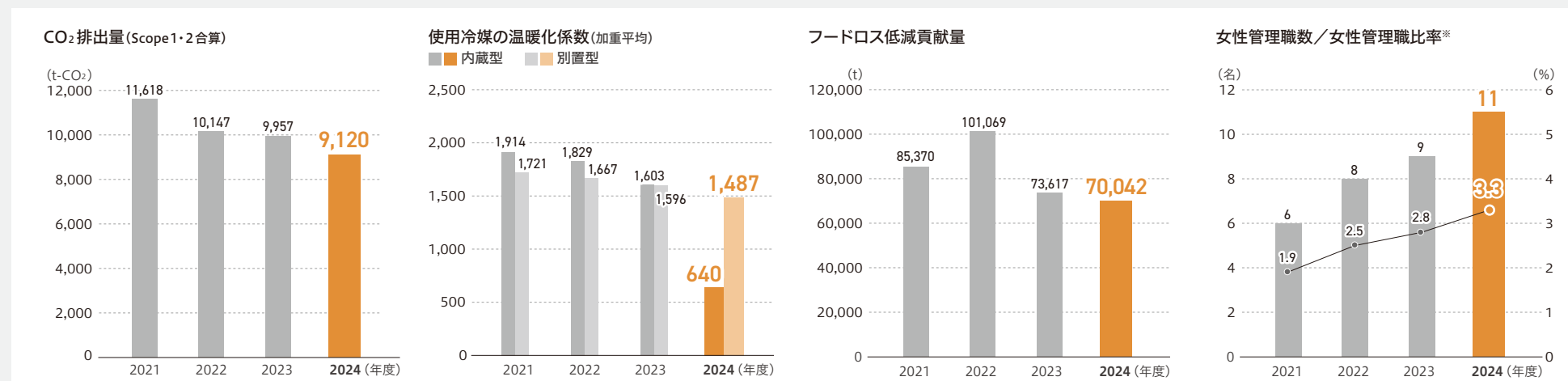
基本情報

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



非財務ハイライト



※フクシマガリレイ単体

11年間の財務データ [2014～2024年度]

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
損益状況	売上高 (百万円)	64,623	73,693	80,297	86,223	86,529	86,801	82,451	96,073	104,996	115,815	130,639
	売上原価 (百万円)	47,982	54,920	59,565	64,630	63,765	63,985	60,761	72,121	77,862	83,418	94,541
	売上総利益 (百万円)	16,641	18,772	20,731	21,593	22,763	22,816	21,690	23,952	27,133	32,397	36,098
	販売費及び一般管理費 (百万円)	10,053	11,190	12,335	12,939	13,358	13,728	13,636	14,146	15,647	17,098	19,526
	営業利益 (百万円)	6,587	7,582	8,395	8,654	9,405	9,087	8,054	9,806	11,485	15,298	16,572
	EBITDA※1 (百万円)	7,226	8,399	9,236	9,553	10,344	10,356	9,682	11,173	12,774	16,647	18,119
	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,330	4,980	6,013	5,683	6,615	6,226	6,299	8,172	8,654	12,306	12,008
	設備投資 (百万円)	1,889	2,075	1,357	1,420	3,726	4,993	1,203	1,106	2,180	2,693	7,745
	減価償却費 (百万円)	639	817	841	899	939	1,269	1,628	1,367	1,289	1,349	1,546
	研究開発費 (百万円)	—	—	—	786	811	817	938	966	1,020	1,067	1,349
販売区分情報	フードサービス販売(冷凍冷蔵庫販売)※2 (百万円)	—	21,904	22,836	24,447	23,298	24,240	19,866	21,280	25,523	25,427	30,592
	医療・理化学製品販売 (百万円)	—	—	—	—	—	—	2,027	2,382	1,325	1,309	1,293
	冷凍冷蔵ショーケース販売 (百万円)	—	27,686	28,903	30,237	29,902	30,729	31,254	36,328	38,218	46,706	52,915
	大型食品加工機械販売 (百万円)	—	6,144	6,259	8,561	8,049	7,261	4,802	7,420	7,987	7,207	8,499
	大型パネル冷蔵設備販売 (百万円)	—	6,958	10,169	9,797	11,531	10,646	9,939	12,311	14,378	15,971	15,813
	小型パネル冷蔵設備販売 (百万円)	—	4,888	5,540	5,690	5,659	5,523	5,583	6,177	6,633	7,092	7,829
キャッシュ・フロー状況	サービス販売 (百万円)	—	6,111	6,587	7,488	8,088	8,399	8,978	10,172	10,929	12,100	13,696
	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,518	7,241	6,419	8,320	6,564	5,140	11,176	6,573	5,512	12,584	10,375
	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	▲ 936	▲ 3,663	▲ 720	▲ 668	▲ 3,229	▲ 6,445	▲ 1,654	▲ 1,504	▲ 2,258	▲ 2,877	▲ 9,523
	フリー・キャッシュ・フロー※3 (百万円)	3,582	3,578	5,699	7,652	3,335	▲ 1,305	9,522	5,069	3,254	9,706	851
財政状態	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	▲ 847	▲ 3,015	▲ 1,087	▲ 1,006	▲ 1,298	▲ 1,017	▲ 1,090	▲ 1,063	▲ 1,242	▲ 2,295	▲ 2,122
	総資産 (百万円)	62,537	67,335	74,218	84,876	86,622	88,318	96,911	103,700	112,997	130,532	141,562
	純資産 (百万円)	35,236	36,042	42,160	48,901	53,887	58,111	64,700	71,910	79,907	92,826	103,206
	株主資本 (百万円)	31,953	33,565	38,977	43,957	49,771	55,035	60,373	67,619	75,127	85,728	95,768
1株当たり情報	従業員数 (名)	1,501	1,558	1,690	1,834	2,033	2,127	2,043	2,218	2,292	2,419	2,829
	1株当たり当期純利益※4 ※5 (円)	101.25	119.55	150.06	141.82	165.09	155.38	157.20	203.94	215.80	307.76	299.79
	1株当たり純資産※4 ※5 (円)	815.26	899.29	1,051.81	1,219.47	1,343.32	1,448.78	1,613.52	1,793.10	1,989.57	2,315.68	2,558.19
	1株当たり配当金※5 (円)	12.5	15	17.5	20	24	24	26.5	31	36.5	52.5	74
株価情報	株価(期末終値)※5 (円)	892	1,306.5	1,940	2,302.5	1,777.5	1,700	2,180	1,922.5	2,387.5	2,950	2,755
	株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.1	1.5	1.8	1.9	1.3	1.2	1.4	1.1	1.2	1.3	1.1
	株価収益率(PER) (倍)	8.8	10.9	12.9	16.2	10.8	10.9	13.9	9.4	11.1	9.6	9.2
	自己資本比率 (%)	55.8	53.5	56.8	57.6	62.1	65.7	66.7	69.3	70.7	71.0	72.4
財務指標	自己資本利益率(ROE) (%)	13.5	14.0	15.4	12.5	12.9	11.1	10.3	12.0	11.4	14.3	12.3
	総資産利益率(ROA) (%)	6.9	7.4	8.1	6.7	7.6	7.0	6.5	7.9	7.7	9.4	8.5
	総資産回転率 (回)	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.3	0.9	0.9
	株主資本配当率(DOE) (%)	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.7	1.7	1.8	1.9	2.4	3.0
	配当性向 (%)	12.3	12.5	11.7	14.1	14.5	15.4	16.9	15.2	16.9	17.1	24.7
	配当総額 (百万円)	534	601	701	801	961	961	1,061	1,242	1,464	2,101	2,964
	売上高総利益率 (%)	25.8	25.5	25.8	25.0	26.3	26.3	26.3	24.9	25.8	28.0	27.6
	売上高営業利益率 (%)	10.2	10.3	10.5	10.0	10.9	10.5	9.8	10.2	10.9	13.2	12.7

※1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費 ※2 2020年度より「冷凍冷蔵庫販売」から「医療・理化学製品販売」を切り出す。2024年度より「冷凍冷蔵庫販売」を「フードサービス販売」に名称変更 ※3 フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

※4 1株当たり情報は時価総額÷自己株控除後の発行済株式総数で算出 ※5 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。2014年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出

コーポレートデータ

■ 会社概要

商 号	ガリレイ株式会社
設 立	1951年12月8日
資 本 金	27億6千万円
従 業 員 数	連結：2,921名
本 社 所 在 地	〒555-0011 大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:6420)

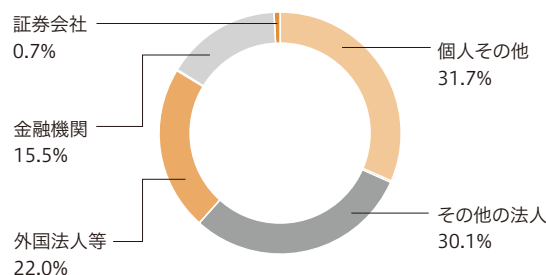
■ 株式情報

(2025年3月末時点)

発行可能株式総数	127,370,000株
発行済株式総数	44,132,320株 (自己株式4,068,300株を含む)
株 主 の 総 数	4,457名

■ 所有者別株式分布状況

(2025年3月末時点)



■ グループ会社一覧

会社名	主な事業内容
フクシマガリレイ株式会社	冷凍冷蔵機器の製造・販売・施工
ガリレイパネルクリエイト株式会社	プレハブパネルの製造・販売
タカハシガリレイ株式会社	食品機械の製造・販売
ショウケンガリレイ株式会社	食品機械の製造・販売
日本洗浄機株式会社	厨房機器の製造・販売
フクシマトレーディング株式会社	貿易業、エネルギー管理業
ガリレイ(タイランド)株式会社	冷凍冷蔵機器の製造
福島嘉利雷冷機(上海)有限公司	冷凍冷蔵機器の販売・施工
福島国際(香港)有限公司	冷凍冷蔵機器の販売・施工
台湾福島国際股份有限公司	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイシンガポール株式会社	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイタイランド株式会社	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイベトナム有限会社	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイマレーシア株式会社	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイカンボジア株式会社	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイインドネシア株式会社	冷凍冷蔵機器の販売・施工
フクシマガリレイミャンマー株式会社	冷凍冷蔵機器の販売支援
フクシマガリレイフィリピン株式会社	冷凍冷蔵機器の販売・施工
PT Aneka Citra Refriendo	厨房の設計・施工・メンテナンス

■ 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
福島機器販売株式会社	8,471	21.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,741	9.34
福島 裕	1,969	4.92
ガリレイ社員持株会	1,826	4.56
福島 亮	1,354	3.38
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,101	2.75
有限会社ティー・シー・エス・ピー	1,101	2.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	982	2.45
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM2	806	2.01
日本生命保険相互会社	685	1.71

GALILEI

Be cool, Be alive.

ガリレイ株式会社

GALILEI CO.LTD.

〒555-0011 大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18

Tel. 06-6477-2011 / Fax. 06-6477-0755

www.galilei-group.co.jp

(2025-11) DN